

分野横断的公募事業の紹介

(大学・研究機関/スタートアップ/中小企業向け事業)

2025年 6月

資料内対象事業者の色凡例

- 主に大学・研究機関
- 主にスタートアップ
- 主に中小企業

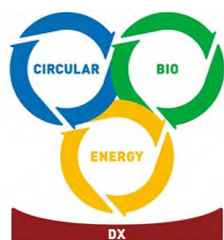
スタートアップ向けの最新情報は
Facebookで発信しています。
ぜひフォローよろしくお願いします。



国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） スタートアップ支援部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミューザ川崎セントラルタワー（総合受付16F）
TEL : 044-520-5170 E-mail : inv-caravan@nedo.go.jp

NEDOとは



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization)

○ 日本最大級の公的研究開発マネジメント機関

・経済産業省所管 ・職員数 1565名（2025年4月1日現在）

○ NEDOのミッション

・エネルギー・地球環境問題の解決 ・産業技術力の強化

NEDOにおける研究開発事業の概要

ナショナルプロジェクト

○ エネルギーシステム分野

エネルギーシステム技術、再生可能エネルギー技術 等

○ 省エネルギー・環境分野

省エネルギー技術、次世代火力・CCUS技術、環境・省資源技術 等

○ 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、
材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

特定公募型研究開発

- ムーンショット型研究開発事業
- ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業
- グリーンイノベーション基金事業 等

次世代プロジェクトシーズ発掘事業

- 官民による若手研究者発掘支援事業
- NEDO先導研究プログラム
(新技術先導/フロンティア育成事業/未踏チャレンジ)
- NEDO懸賞金活用型プログラム

研究開発プロジェクト(ナショナルプロジェクト等)の創出

スタートアップ支援等事業

- ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業
- ディープテック・スタートアップ支援事業（DTSU）
- GX分野のディープテック・スタートアップに対する
実用化研究開発・量産化実証支援事業（GX）
- 研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座（SSA）
- 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）
- 大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業

研究開発成果の実用化・事業化支援

- 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・
社会実装促進プログラム
- SBIR推進プログラム

○ 国際共同研究開発

シーズ発掘から事業化までシームレスに支援を行うNEDOのプラットフォーム



P18～ 研究開発成果の実用化・事業化支援事業

中堅・中小企業等

スタートアップ

- ・ 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業
- ・ 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
- ・ SBIR推進プログラム (SBIR)

P2～ 次世代プロジェクトシーズ発掘事業

- ・ 官民による若手研究者発掘支援事業
- ・ 先端研究プログラム/新技術先端研究プログラム
- ・ 先端研究プログラム/フロンティア育成事業
- ・ 先端研究プログラム/未踏チャレンジ
- ・ NEDO懸賞金活用型プログラム

大学等の研究者

企業等

P22 国際共同研究開発

スタートアップ

中小企業

事業化

P9～ スタートアップ支援等事業

スタートアップ

- ・ ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP) 開拓コース、躍進コース
- ・ ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)/GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業 (GX) STSフェーズ、PCAフェーズ、DMPフェーズ
- ・ 研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座 (SSA)
- ・ 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業 (MPM)
- ・ 大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業

P24～ マッチング支援事業

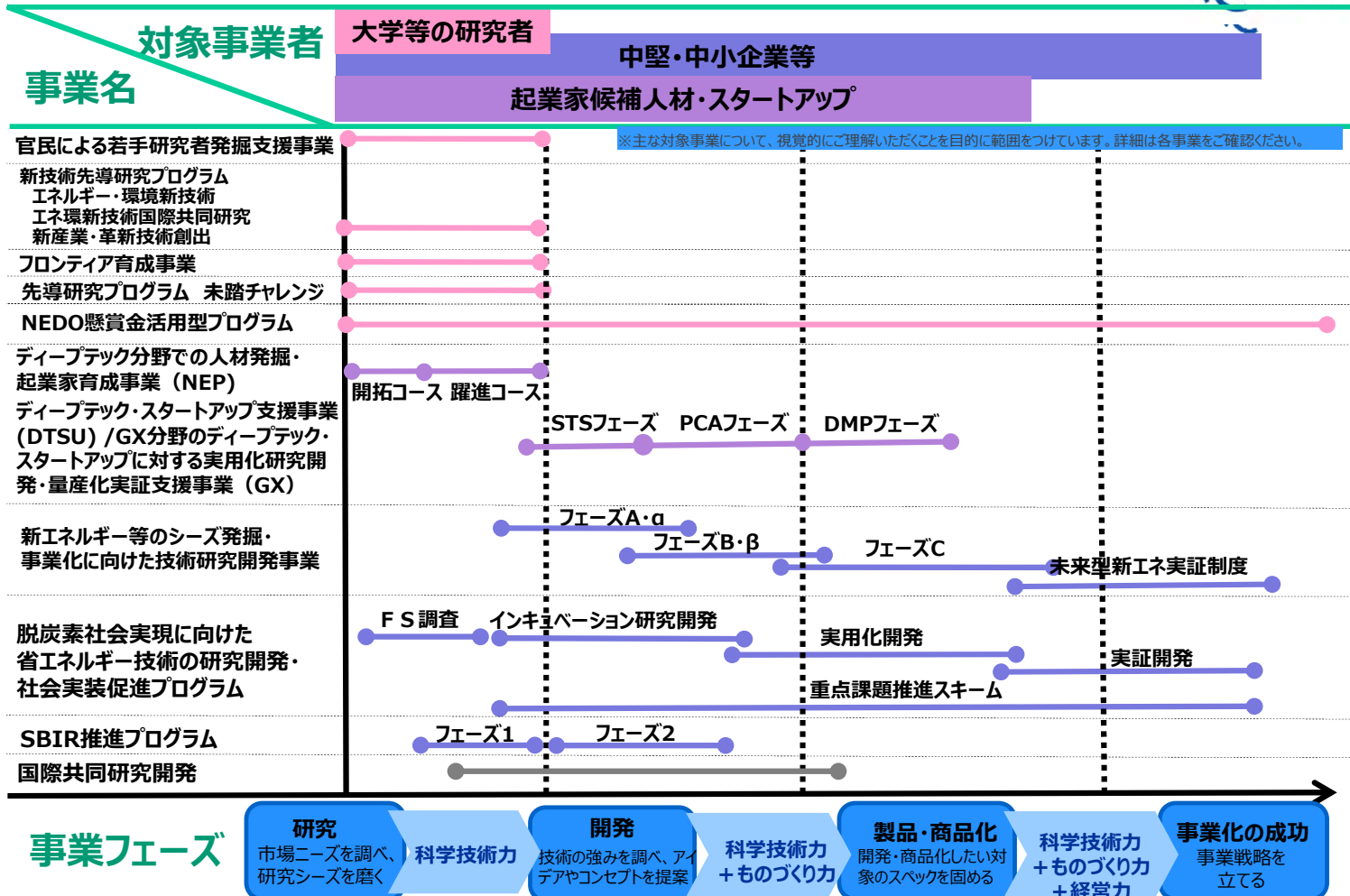
事業会社とのNEDOプライベートピッチ
Silicon Valley/
Europe Immersion Program
K-NIC
ビジネスマッチング

スタートアップ

中堅・中小企業

※「中堅・中小企業」「大学等」「スタートアップ」アイコンは、視覚的分類を目的につけており、事業によっては、応募対象を制限しているとは限りません。詳細は各事業をご確認ください。

自社に合ったフェーズ・性質の事業をご検討ください



■ 次世代プロジェクトシーズ発掘事業



NEDO connectでは、産学連携に関心があるアカデミア・産業界両方のみなさまにお届けしたい情報を掲載しています。
NEDO先導研究プログラム(新技術先導研究プログラム、未踏チャレンジ)、官民による若手研究者発掘支援事業(若サポ)など、テーマ公募型研究開発を活用して技術の社会実装を目指しませんか？ぜひNEDO事業をご活用ください！

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2_100189.html



官民による若手研究者発掘支援事業

企業との共同研究等を志向する若手研究者を支援

問い合わせ先：フロンティア部 E-MAIL: wakate-contact@nedo.go.jp 実施期間：2020年度から実施

公募終了

・・・P.3

NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム

エネルギー・環境新技術先導研究プログラム

エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発

新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム

将来の国家プロジェクトになり得る革新的な技術シーズの発掘

問い合わせ先：フロンティア部 E-MAIL: enekan@nedo.go.jp (国際共同研究開発 海外展開部 E-MAIL: shinkakushin@ml.nedo.go.jp)

実施期間：エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 2014年度から実施

エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発/新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム 2023年度から実施

公募終了

・・・P.4

NEDO先導研究プログラム／フロンティア育成事業

フロンティア領域における技術の探索・育成

問い合わせ先：フロンティア部 E-MAIL: enekan@nedo.go.jp 実施期間：2025年度から実施

公募終了

・・・P.5

NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ

従来の発想によらない革新的な脱炭素技術シーズを探索・創出

問い合わせ先：フロンティア部 E-MAIL: mitou@nedo.go.jp 実施期間：2023年度から実施

公募終了

・・・P.6

NEDO懸賞金活用型プログラム／量子コンピュータを用いた社会問題ソリューション開発

NEDO Challenge, Quantum Computing "Solve Social Issues!"

解決したい社会課題を募集し、合わせて量子コンピュータの教育プログラムも開催

問い合わせ先：AI・ロボット部 E-MAIL: qc-challenge@nedo-challenge.jp 実施期間：2024年度から実施

公募中

NEDO懸賞金活用型プログラム／GENIAC-PRIZE

様々な地域や業種における企業等による生成AIの社会実装を促進する

問い合わせ先：AI・ロボット部 E-MAIL: aicontest@nedo.go.jp 実施期間：2025年度から実施

公募中

・・・P.8

次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献

官民による若手研究者発掘支援事業

目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う若手研究者を発掘し、実用化に向けた産学連携体制での研究開発の実施を支援します。

	マッチングサポートフェーズ	共同研究フェーズ	共同研究フェーズ (企業人材博士課程派遣型)
対象者	大学等※ ¹ に所属する若手研究者※ ³		共同研究フェーズにおいて大学等と共同研究等を実施する企業※ ² に所属する若手研究者※ ³
事業形態	助成		
費用	1テーマあたり1千万円以内 (助成金は原則、最初の1年間(2か年度)に対してのみ交付)	1テーマあたり3千万円以内/年 (共同研究等を実施する企業から支払われる共同研究等費と同額以下)	1テーマあたり5百万円以内/年 (若手研究者が所属する企業が本テーマの実施にあたり支出する経費の1/2)
事業期間	最大2年間	最大3年間	最大3年間
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術(例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等)に係る研究開発を行うもの。ただし、原子力技術に係るもの、及び、医薬品や医療機器として医薬品医療機器総合機構(PMDA)の審査・承認を受けることを前提としたものは除く。		

※¹ 大学等: 国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関

※² 企業: 日本国内に登記されている企業(その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有するもの)及び技術研究組合

※³ 若手研究者: マッチングサポートフェーズ、共同研究フェーズにおいては、大学等に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位の取得者であり、かつ45歳未満であること。共同研究フェーズ(企業人材博士課程派遣型)においては、共同研究フェーズにおいて助成事業を実施する大学等の若手研究者と共同研究等を実施する企業に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、45歳未満であること。(ただし、出産・育児・介護により研究に専念できない期間があった者については50歳未満とする)

「参考」【第8回公募】

https://www.nedo.go.jp/koubo/SM2_100001_00085.html

	公募期間
第1回	2020年 6月23日～2020年 8月17日
第2回	2020年12月28日～2021年 2月 5日
第3回	2021年 8月31日～2021年10月25日
第4回	2022年 3月28日～2022年 5月16日
第5回	2023年 2月 6日～2023年 4月11日
第6回	2024年 3月27日～2024年 5月14日
第7回	2024年 10月11日～2024年11月19日
第8回	2025年 3月31日～2025年 5月 9日

■事業紹介ページ https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100166.html



マッチング支援(マッチングサポートフェーズ)

1. 若手研究者の技術シーズの発信に対する支援
2. 企業の関心事項の収集
3. 産学連携に関する知見習得のための支援

■若手研究者産学連携プラットフォーム

<https://wakasapo.nedo.go.jp>

マッチングサポートフェーズの若手研究者の研究シーズを専用サイトでご紹介しています。

カテゴリや地域から研究シーズを検索していただけます。



将来の国家プロジェクトになり得る革新的な技術シーズの発掘・育成

NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム

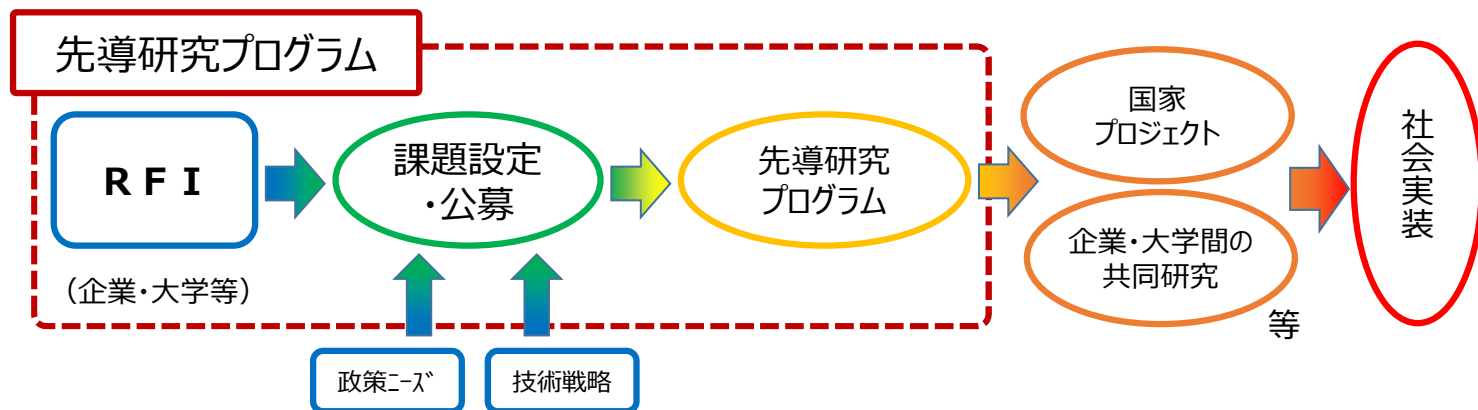
脱炭素社会の実現や新産業の創出に向けて、2040年以降（先導研究開始から15年以上先）の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、将来の国家プロジェクト等につなげていきます。

プログラム	エネルギー・環境新技術先導研究プログラム
実施体制	企業、大学等による産学連携体制（大学・公的研究機関等のみは不可）
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	1年目：1億円以内 2年目：5千万円以内 3年目：5千万円以内
事業期間	最長3年間（2年目の中間評価で継続実施が認められたものに限り） ※2年の場合は1年目下期に中間評価
対象技術分野	省エネルギー、新エネルギー、CO2削減等のエネルギー・環境分野

プログラム	エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発
実施体制	産学連携体制／大学・公的研究機関等による海外機関との共同研究
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	初年度：2.5千万円以内 2年度：5千万円以内 3年度：5千万円以内 4年度：2.5千万円以内
事業期間	最長3年間（2年目の中間評価で継続実施が認められたものに限り）
対象技術分野	省エネルギー、新エネルギー、CO2削減等のエネルギー・環境分野 海外機関との共同研究による提案が前提

プログラム	新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム
実施体制	企業、大学等による産学連携体制（大学・公的研究機関等のみは不可）
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	1年目：1億円以内 2年目：5千万円以内 3年目：5千万円以内
事業期間	最長3年間（2年目の中間評価で継続実施が認められたものに限り） ※2年の場合は1年目下期に中間評価
対象技術分野	新産業創出に結びつく産業技術分野

※上記は2025年度公募における内容ですが、政府方針の変更等により、予算規模等が変更されることがあります。



NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム 過去の予算額と公募情報

2023年度	予算：38.46億円（内数）	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 採択16件/応募75件（4.7倍）：2022年12月27日～2023年2月15日
	13.2億円（内数）	◆エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発 採択5件/応募17件（3.4倍）：2023年1月27日～3月27日 ◆新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム 採択9件/応募64件（7.1倍）：2022年12月27日～2023年2月15日
2024年度	予算：43.93億円（内数）	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 採択21件/応募49件（2.3倍）：2024年1月26日～2月29日
	8.5億円（内数）	◆エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発 採択9件/応募21件（2.3倍）：2024年1月26日～3月26日 ◆新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム 採択4件/応募20件（5.0倍）：2024年1月26日～2月29日
2025年度	予算：46.79億円（内数）	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 採択14件/応募45件（3.2倍）2025年1月27日～2月28日
	15.50億円（内数）	◆エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発 2025年1月27日～3月26日 ◆新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム 採択6件/応募39件（6.5倍）2025年1月27日～2月28日

2025年度研究開発課題：

<https://www.nedo.go.jp/content/800019714.pdf> （エネルギー・環境新技術先導研究プログラム/新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム）

<https://www.nedo.go.jp/content/800019560.pdf> （エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発）

○NEDO先導研究プログラムの事業の詳細、採択結果等は、以下でご確認いただけます。

NEDOホームページ＞事業紹介＞分野横断的公募事業→NEDO先導研究プログラム

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html



フロンティア領域における技術の探索・育成

NEDO先導研究プログラム／フロンティア育成事業

新規分野でのイノベーションの創出に向けて、フロンティア領域※における技術を探索・育成します。

※将来的なポテンシャルが大きい一方で、技術開発や市場の不確実性といったリスクの高さ、巨額の研究開発設備投資の必要性などの理由で、国としては重点投資していきたいにもかかわらず、個社だけでは投資が進みにくい領域

プログラム	フロンティア育成事業
実施体制	産学連携体制、民間企業のみ、大学・公的研究機関等のみ (事業化に向けた体制構築に取り組むことが条件)
事業形態	委託 (NEDO100%負担)
委託金額上限/件 事業期間	技術の内容やTRL等に応じて、実施期間や事業規模を課題ごとに柔軟に設定 (詳細は公募要領の記載及び別添資料をご確認ください。 ただし、政府予算に応じて上限を減額する場合があります。 https://www.nedo.go.jp/koubo/SM2_100001_00084.html)
対象技術分野	フロンティア領域における新規技術分野

NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム 過去の予算額と公募情報

2025年度	予算 : GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業190億円の内数	◆フロンティア育成事業 採択11件/応募16件 (1.5倍) : 2025年1月27日～2月28日
--------	---------------------------------------	---

2025年度研究開発課題 :

<https://www.nedo.go.jp/content/800019714.pdf> (フロンティア育成事業)

○NEDO先導研究プログラムの事業の詳細、採択結果等は、以下でご確認いただけます。

NEDOホームページ> 事業紹介> 分野横断的公募事業→NEDO先導研究プログラム

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZIP_100100.html

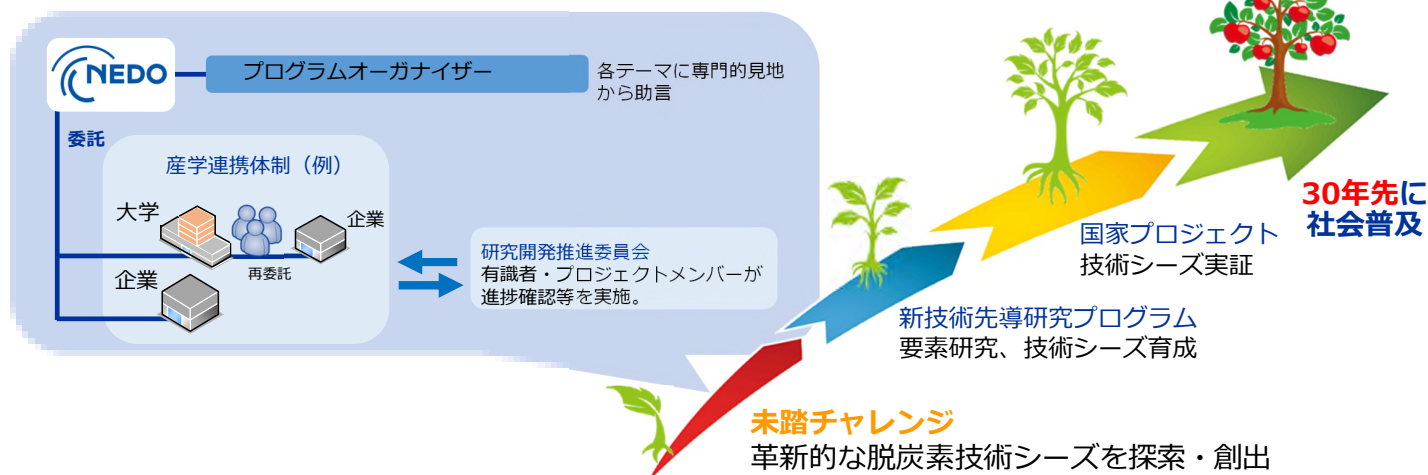


従来の発想によらない革新的な脱炭素技術シーズを探索・創出

NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ

脱炭素社会の実現に向けて、事業開始後30年先の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。

対象者	産学連携体制／大学・公的研究機関等のみ ※年齢制限は無し（長期的に研究継続が可能な研究体制は必要）
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	5百～2千万円程度/年
事業期間	最長5年間 ※2～3年目に中間評価
対象技術分野	省エネルギー、新エネルギー、CO2削減等のエネルギー・環境分野 ＜公募ごとに分野を指定した上で、解決すべき技術課題とそれを解決する研究開発内容を募集＞



「NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ2050」予算額と公募情報

2018年度	予算：2.0億円	公募期間	2018年5月28日～7月12日	採択4件/応募22件（5.5倍）
2019年度	予算：1.8億円	公募期間	2019年5月24日～7月12日	採択9件/応募33件（3.7倍）
2020年度	予算：0.8億円	公募期間	2020年4月24日～6月30日	採択8件/応募40件（5.0倍）
2021年度	予算：1.0億円	公募期間	2021年4月27日～6月30日	採択7件/応募38件（5.4倍）
2022年度	予算：0.8億円	公募期間	2022年3月28日～5月23日	採択8件/応募38件（4.8倍）
2023年度	予算：1.0億円	公募期間	2023年2月1日～4月3日	採択7件/応募93件（13.3倍）

「NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ」予算額と公募情報

2024年度	予算：1.4億円	公募期間	2024年2月1日～4月1日	採択7件/応募70件（10.0倍）
2025年度	予算：（未定）	公募期間	2025年2月3日～2025年4月1日	



「NEDO先導研究プログラム」のパンフレットを発行しています。

NEDOホームページ

ホーム>刊行物・資料>パンフレット>分野横断的公募事業

>NEDO先導研究プログラム に掲載しています。（PDFをダウンロードし参照いただけます。）

https://www.nedo.go.jp/library/pamphlets/ZZ_pamphlets_00005.html

2025年度公募研究開発テーマの対象研究領域：

<https://www.nedo.go.jp/content/800017399.pdf>

研究領域A：次世代省エネエレクトロニクス
研究領域B：環境改善志向次世代センシング
研究領域C：導電材料・エネルギー変換材料
研究領域D：未来構造・機能材料
研究領域E：CO2 有効活用

●事業ページ



●パンフレット



未解決の社会課題が量子コンピュータによるソリューションを待っています

NEDO Challenge, Quantum Computing “Solve Social Issues!”

NEDO Challenge

Quantum Computing “Solve Social Issues!”

4/22開催の
「解決案募集説明会」の
録画と説明会Q&Aを
公開しています！



専用サイト（左のQRコード）：
<https://qc-challenge.nedo.go.jp/>

お問い合わせ先：
qc-challenge@nedo-challenge.jp

	課題案募集	解決案募集	成果物募集
概要	Society5.0、QoL、Cool Japanの3つの領域で、量子コンピュータを使って解きたい課題を募集します。課題案は、事務局で量子コンピュータの課題として最終化されます。	課題募集にて選考された課題の解決を目指す方々から、解決案を募集し、スクリーニングののち研究開発環境を提供します。	研究による成果物を募集し、成果物に対する審査を行い、優れた研究成果に対して、懸賞金を交付します。
対象者	専門知識や業界を問わず、どなたでも応募可能です。	応募代表者が以下のいずれかの条件を満たす必要があります。 ・国内に居住し、日本の法人（会社、大学等）に所属する方 ・日本国籍を有する方 ※グループでの応募も可能	
金額等	課題案は懸賞金付与の対象ではありません。	解決案は懸賞金付与の対象ではありません。研究開発に資する提案には、 最先端の研究開発環境を無償提供 します。	3領域それぞれ ・ 優勝賞金4000万円 ・2位2000万円、3位1000万円 + 特別賞 ※いずれも用途の制約なし
募集期間	募集を締め切っておりますが、専用サイトより課題提出の相談を随時受け付けております。	2025年4月4日～ 2025年6月16日 正午	2025年4月4日～ 2026年6月30日 (研究開発期間は約一年間)
対象技術分野など	懸賞課題は、専用サイトにて公開中	量子コンピュータを用いた研究開発の実施が可能な領域	

■懸賞金の交付の対象とする課題タイトル

Society5.0	Cool Japan
送配電網の最適化	量子コンピュータを利用した革新的ゲームシステムの検討
発電量向上のためのソーラーパネルの配置最適化と太陽電池の材料探索	量子コンピュータによるゲームバランス最適化
エネルギー需給の最適化による温暖化ガスの削減とセキュアエコノミーの実現	量子ベースのクロスメディアコンテンツ最適化エンジン
実用的 C A E への量子アルゴリズムの適用検証	漫画・アニメーション制作に活用する量子拡散モデル
量子コンピュータのロボット制御への適用	量子AIによるインタラクティブテーマパーク・観光地運営システム
大規模災害時の医療資源・人的資源最適配分システム	五感シミュレーションウェアラブルによるアニメ世界体験
災害時の最適な救助・避難ルートシミュレーション	動的触覚再現技術を活用した「触れるアニメ」体験の開発
災害の事前検知、災害予測シミュレーション	量子計算機を用いた占いに由来する量子駆動文化体験の実現（NISQに見いだす「侘び寂び」と「もののあはれ」と「Cool Japan」）
サプライチェーンのレジリエンス向上	新たなレンダリング環境の提供
次世代エアモビリティ向け無人航空機の大規模飛行管理技術開発	量子コンピュータで蘇る失われた日本の都市
物流ルート最適化を通じたコスト削減と環境負荷低減	量子特性を有する育成ゲームを活用したマッチングシステム開発
交通システムの最適化と安全確保	量子技術を活用した次世代音楽体験の創出
量子コンピュータによるシミュレーションを活用した汚染物質の光分解のプロセス説明	量子もつれマッチングアプリによる幸福度の向上
ネットワークシステム品質の向上	ファッション産業におけるDXと日本のソフトウェア強化
量子コンピュータ時代に適応したWEB3.0トークン経済と次世代ブロックチェーン技術の構築	広告場所選定の最適化：人手選定の課題克服と広告効果最大化
AI quantum-computing scientist	量子コンピュータを用いた化学・素材産業におけるセキュアエコノミーを実現するための多目的最適化

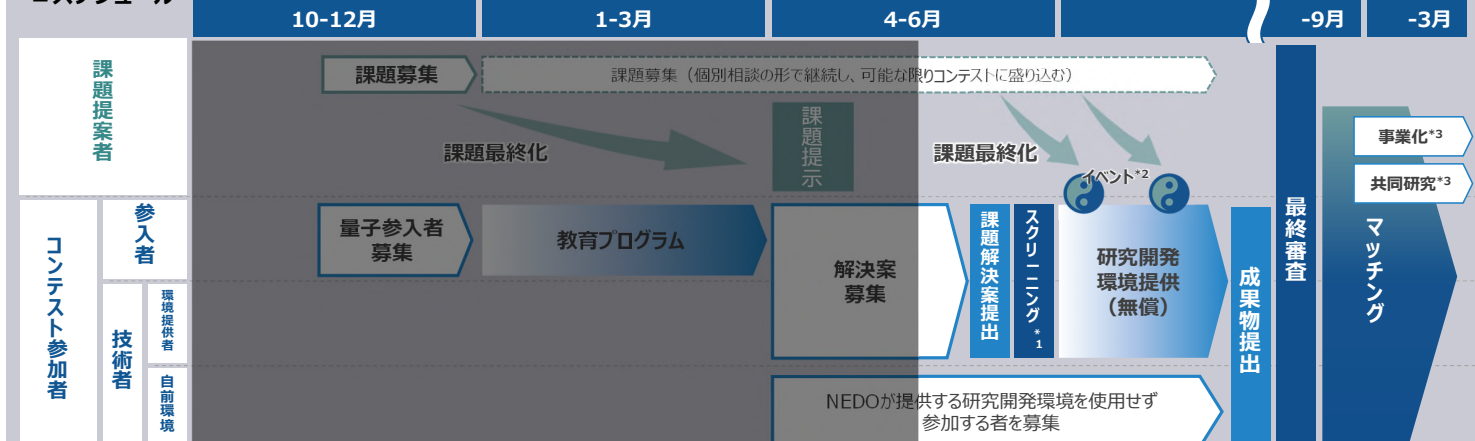
QoL
生物学的な多様性（個人、細胞等）を考慮した疾患の進化および病態進展のシミュレーション
創薬エコシステムの強化に向けた医療データ共有アプリケーション・アルゴリズムの開発
有効な治療方法がない疾患の創薬に向けた量子コンピュータの活用
量子コンピュータによる知的活動支援
超高速生体情報解析法の開発
多剤耐性感染症治療プロトコル設計のための量子計算アルゴリズムの開発
量子連合学習を活用したプライバシー保護型医療データ統合手法開発
訪問看護最適化システムの構築
量子技術を活用した次世代型独立計画システムの開発
量子コンピュータによる双方向型動的教材・学習方針（能力測定のためのテスト問題含む）の機械生成
量子コンピュータとAIを用いた人格の理解
量子技術を用いた人生シミュレーションとウェルビーイング向上

■スケジュール 2024

2025

2026

2027



*1 開発環境利用のための選抜 *2 新しい課題の提示、新しい解決案の提出、課題提案者と参加者の交流イベントを複数回実施 *3 事業化・共同研究は中長期的な取組（本懸賞金事業の対象外）

課題解決に向けた革新的な技術開発を募集

NEDO懸賞金活用型プログラム／GENIAC-PRIZE



対象者	日本国内の法人（企業、大学、国研等）及び団体（官公庁、地方公共団体等） ※領域1のみ開発者に限り個人も可
事業形態	懸賞金
懸賞金額	総額最大 約8億円
募集・開発期間	応募期間：2025年5月9日～12月
対象技術分野	AI＜テーマの課題解決に資する技術・研究開発を募集＞

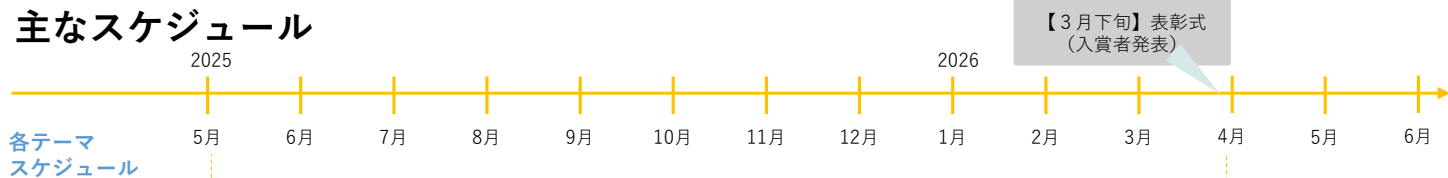
概要	経済産業省とNEDOは2024年2月、国内における生成AI基盤モデルの開発力強化を目的としたプロジェクト「GENIAC」を打ち出しました。計算資源の提供支援、データ・生成AIの利活用に向けた実証の支援、マッチングイベント等の開催やグローバルテック企業との連携支援等、様々な支援活動の展開により一定の成果が創出されましたが、更なる競争力の確保のためには、開発と利活用を一体的に進めていくことが重要です。「GENIAC-PRIZE」は、生成AIの社会実装を目的に経済産業省とNEDOが立ち上げたプロジェクトです。生成AIによる解決が望まれるテーマに即した具体的なニーズに基づく生成AIサービスを開発・実証・応募いただき、審査を経て、成果に応じた懸賞金を授与します。
----	--

開発 テーマ	領域1（民） 国産基盤モデル等を活用した社会課題 解決AIエージェント開発	生成AIによる経済インパクトが大きく期待できる以下のテーマに資する「AIエージェント(特定のタスクを自律的に判断し実行するAIシステム)」の研究開発と実証成果を広く募集します。 I. 製造業の暗黙知の形式知化 II. カスタマーサポートの生産性向上
	領域2（官） 官公庁等における審査業務等の 効率化に資する生成AI開発	官公庁のニーズと生成AI開発者のシーズをすり合わせ、多くの調達主体による生成AI導入に繋がる契機とすることを目的とします。特許審査業務をモデルとし、「大量の情報が蓄積されたデータベース等から審査等に必要な情報を探索し、情報の分析を行い、その結果を通じて判断を行う業務」の効率化に資する生成AIを広く募集します。
	領域3（安全性） 生成AIの安全性確保に向けた リスク探索及びリスク低減技術の開発	生成AIにより生じ得るリスクを認識するとともに、リスクを低減する技術開発を促進することで、わが国における生成AIの受容性を高め、生成AIの利活用・社会実装を後押しすることを目的とします。生成AIの安全性に関わるリスクを特定すると同時に、当該リスク低減を目的とする技術開発を広く募集します。

テーマ間の比較	領域1	領域2	領域3
応募資格	ユーザー：法人※1 開発者：法人※1、個人 ・原則ユーザーからの応募 ・ユーザー/開発者で組んで応募も可	法人※1のみ	法人※1のみ
懸賞金	各テーマ 1位 5,000万円 2位 4,000万円 3位 3,000万円 +特別賞	1位 1億円 2位 7,000万円 3位 3,000万円 +特別賞	<トライアル審査> 最低500万円×上位数者 <本審査> 1位 7,000万円 2位 5,000万円 3位 3,000万円 +特別賞
応募内容	・提案書 ・デモ動画	・提案書 ・プロトタイプ	・提案書 ・プロトタイプ/プロダクト
国産基盤モデル	開発・実証は必須	活用すれば加点	活用の有無は問わない

※1 法人：日本国内の法人（企業、大学、国研等）及び団体（官公庁、地方公共団体等）

主なスケジュール



国産基盤モデル等を活用した社会課題解決AIエージェント開発 (I. 製造業の暗黙知の形式知化/ II. カスタマーサポートの生産性向上)	応募期間（エントリー）	プロトタイプ開発、ユーザー実証 提案書・デモ動画作成期間	事前審査期間	プレゼン最終審査 (兼表彰式)
官公庁等における審査業務等の効率化に資する生成AI開発	プロトタイプ開発、提案書作成期間	審査期間	【4月～5月下旬】 成果普及イベント	
生成AIの安全性確保に向けたリスク探索及びリスク低減技術の開発	プロトタイプ開発、 提案書作成期間 (トライアル審査向け)	トライアル審査期間	プロダクト開発、 提案書作成期間 (本審査向け)	本審査期間

■ スタートアップ支援等事業

スタートアップ支援等事業の全体像

・・・P.10

ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）

・・・P.11

実施期間：2023年度から2027年度までの5年間（予定）

問い合わせ先：スタートアップ支援部 NEP事務局

E-MAIL：NEP@nedo.go.jp

開拓コース公募終了

躍進コース公募終了

「開拓コース」「躍進コース」の2コースを展開

ディープテック・スタートアップ支援事業（DTSU）

通年公募 ・・・P.13

技術の確立や事業化・社会実装までに長期の研究開発と大規模な資金を要する

「ディープテック・スタートアップ」への支援

実施期間：2023年度から2034年度（ただし、新規採択は2023年度から2027年度の5年間のみ実施）

問い合わせ先：スタートアップ支援部 DTSU事務局

E-MAIL：dtsu@nedo.go.jp

GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・

・・・P.13

量産化実証支援事業（GX）

通年公募

事業を通じたCO2の排出削減と経済成長を同時に実現するGX分野のディープテック・

スタートアップの実用化研究開発フェーズ、量産化実証フェーズを支援

実施期間：2024年度から2034年度（ただし、新規採択は2024年度から2027年度の4年間のみ実施）

問い合わせ先：スタートアップ支援部 DTSU事務局

E-MAIL：dtsu@nedo.go.jp

研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座（SSA）

公募終了 ・・・P.15

研究開発型スタートアップ支援の中核的な役割を担う、「支援人材」を輩出

問い合わせ先：スタートアップ支援部 SSA事務員局

E-MAIL：tech-ssa@nedo.go.jp

大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）

公募終了 ・・・P.16

研究開発型大学発スタートアップの経営人材確保を支援

問い合わせ先：スタートアップ支援部 MPM事務局

E-MAIL：MPM@nedo.go.jp

大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業【実証事業】

公募終了 ・・・P.17

調達を見据えた、大企業等とスタートアップ間の連携を強化

問い合わせ先：スタートアップ支援部 事務局

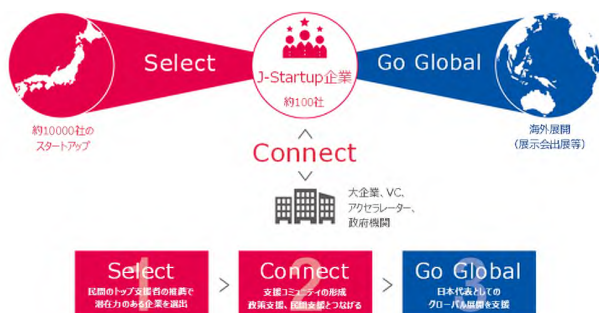
E-MAIL：open_innovation@nedo.go.jp



<https://www.j-startup.go.jp/>



公式ホームページは“J-Startup”で検索！（スマホ対応）
公式Facebookページで随時情報発信中！！



今まで選定されたスタートアップ239社に加え、2025年3月、新たに31社が選定されました。
経済産業省、JETROと共にNEDOも事務局を担っています。

https://www.j-startup.go.jp/news/news_231006.html

10

■ 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

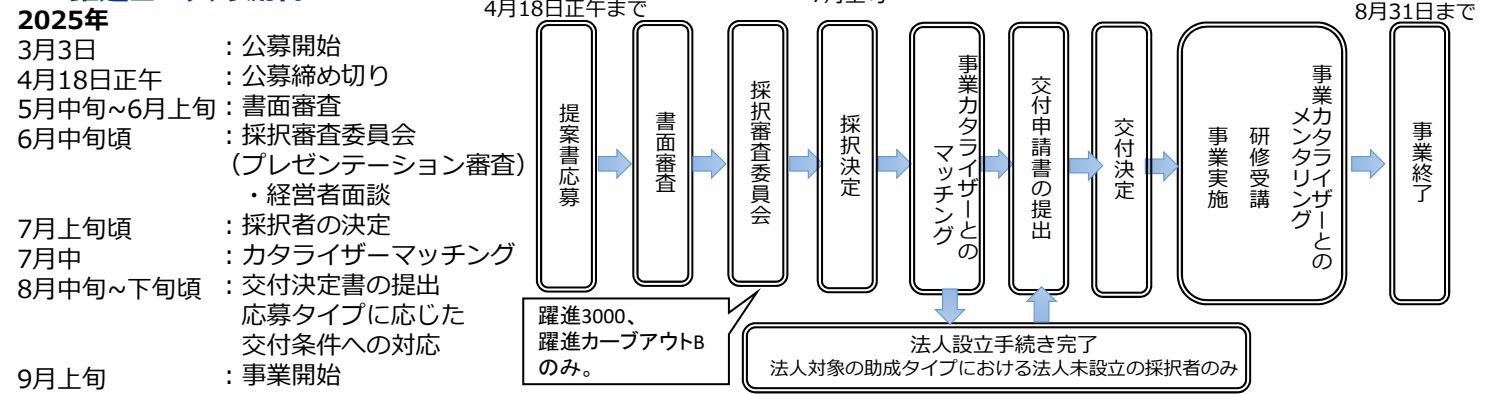
ディープテック分野での人材発掘・ 起業家育成事業（NEP） 躍進コース

起業後の法人
カーブアウト前の個人
カーブアウト後の法人

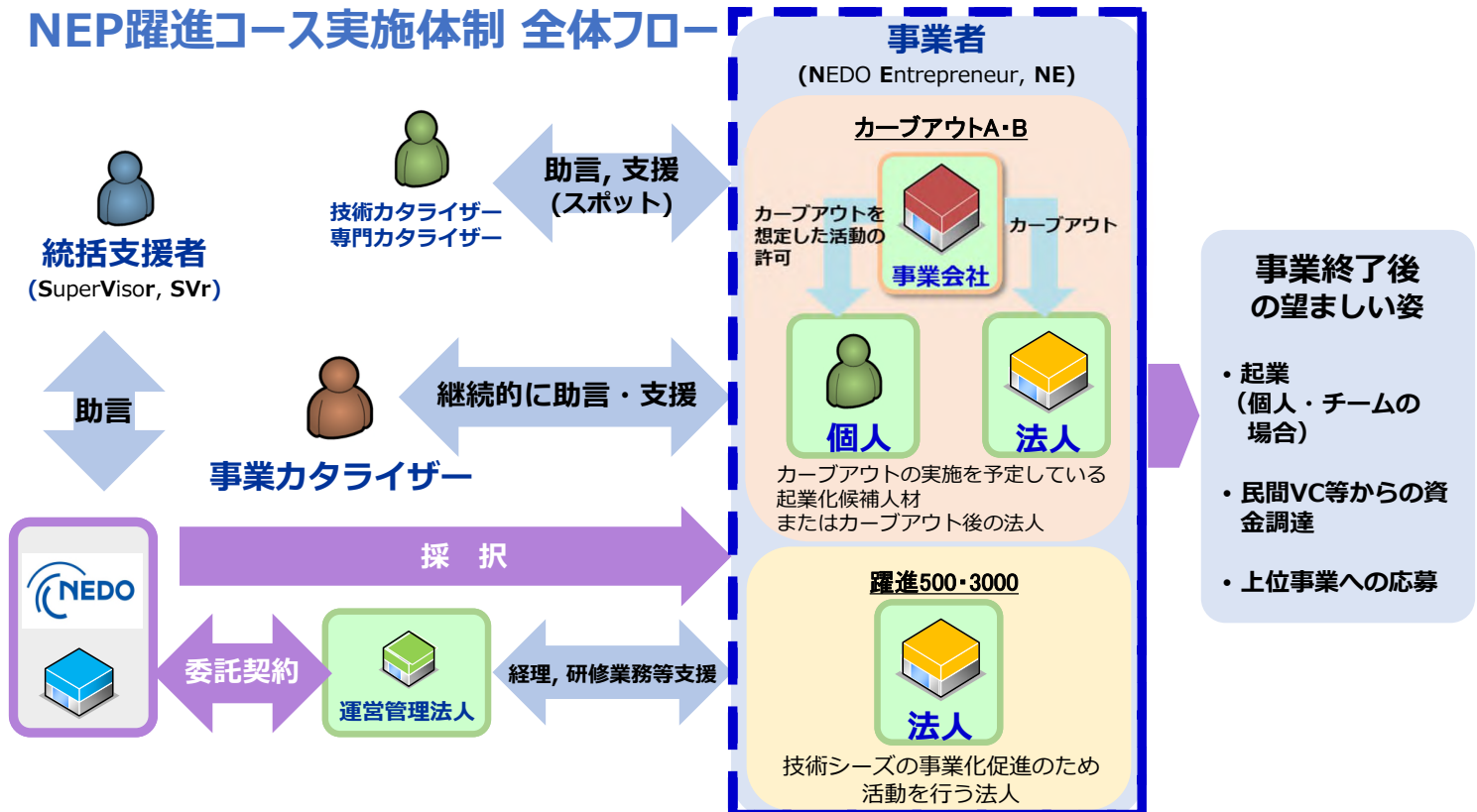
ディープテック分野で具体的な技術シーズを活用したビジネスモデルを有する起業家候補人材を公募

タイプ		躍進コース500・3000		躍進コースカーブアウトA・B	
助成対象者	応募時	個人・チーム・法人		個人・チーム	個人・チーム・法人
	交付決定先	法人		カーブアウトを想定する 個人・チーム	カーブアウト後の 法人
活動内容		事業化可能性の調査、事業化促進に向けた研究開発、実証 (ビジネスモデルのブラッシュアップ、市場調査、試作品の設計および製作 等)			
助成対象費用		500万円 未満	3,000万円 以内	500万円 未満	3,000万円 以内
助成率		1/1		3/4	
助成金額		[助成対象費用] × [助成率1/1]		[助成対象費用] × [助成率3/4]	
事業期間		12か月以内			
対象技術分野		ディープテック分野（人工知能、ロボット、宇宙航空、エネルギー、ナノテク・材料、ライフサイエンス、IoT等であって、原子力を除く）			

NEP躍進コースの流れ



NEP躍進コース実施体制 全体フロー



< 事業カタライザーの役割・業務 >

- 採択者のビジネスモデルのブラッシュアップに対する助言
- 起業・VC等からの資金調達に向けた助言
- 採択者にとって有益な外部人材の紹介
- 想定顧客や技術シーズを活用できる想定現場へのコンタクト

< 運営管理法人の役割・業務 >

- 事業者の進捗管理
- 中間検査及び概算払等に係る書類作成支援
- 経理業務に対する支援・管理等の実施
- 研修実施における会場の確保・設営・周知
- 確定検査に係る書類作成支援

< 事業者(NE)の業務 >

- 研究開発
- 発注・納品・検収・支払い対応
- 検査対応
- 事業終了後のNEDOへ報告

ディープテック・スタートアップ支援事業（DTSU）

技術の確立迄の研究開発に長期かつ大規模な資金を要し技術の事業化までに長期間を要する
ディープテック・スタートアップの実用化研究開発、量産化実証を支援します

フェーズ	STSフェーズ 実用化研究開発(前期)	PCAフェーズ 実用化研究開発(後期)	DMPフェーズ 量産化実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術、医薬品開発及び再生医療等製品に係るものは除く）		
助成率	2/3以下	2/3以下	2/3以下もしくは1/2以下※③
助成金額	3億円もしくは5億円※①	5億円もしくは10億円※①	25億円
事業期間	1.5～2年程度（ただし同一フェーズ内で最長4年）		
公募期間	公募は通年で実施し、年4回程度、提案受付期間の設定及び審査の実施を予定		
主な要件 (詳細は公募要領参照のこと)	中小企業基本法等に定める中小企業（みなし大企業等を除く。ただしJ-Startup企業は一定条件下で可） 設立から一定年数以内（STS/PCA 10年以内、DMP15年以内。例外有）		
	1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資※②が、所定の期間※④内に実行されること - このうち、最大の金額や株式持分比率で出資を行う者は、VC等、CVCのいずれかとする 等	1社以上のVC等やCVC、事業会社からの出資※②、金融機関からの融資の合計が助成対象費用の1/3以上であり、所定の期間※④内に実行されること - VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること 等	- 応募に係る出資要件はないが、出資の所定の期間※④と同一の期間内にVC等やCVC、事業会社からの出資が行われる場合、当該出資の態様等を勘案して審査において評価 - また、以下の場合、出資の所定の期間と同一の期間内に必要の出資が必要 ➢ 既存株主以外からパートナーVC候補を立てて申請する場合（VC等、CVC） ➢ 設立年数要件の例外事項の充足に必要な出資を応募時点で受けていない場合（VC等） ➢ 株主構成の要件を提案締切日時時点で充足していない場合（VC等、CVC） - 事業化に向けて、連携先との間で取り交わした「量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等に関する覚書等」の提出が必要

※①：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することができる場合、上限額の引き上げが可能。

※②：出資には、株式に転換可能な新株予約権やコンバーティブルエクイティを含む。融資には、新株予約権が付いた金融負債である、転換社債型新株予約権付社債等を含む。

※③：助成対象費用の1/6以上の金額の出資を、NEDOが定める所定の期間内に得ることを出資報告書／出資意向確認書の提出により示す場合は2/3以内。

※④：提案締切日の6ヶ月前からNEDOが指定する日までを基準として、NEDOが別途定める期間

■GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業

スタートアップ

GX分野のディープテック・スタートアップに対する 実用化研究開発・量産化実証支援事業（GX）



事業を通じたCO₂の排出削減と経済成長を同時に実現するGX分野のディープテック・スタートアップの実用化研究開発、量産化実証を支援します

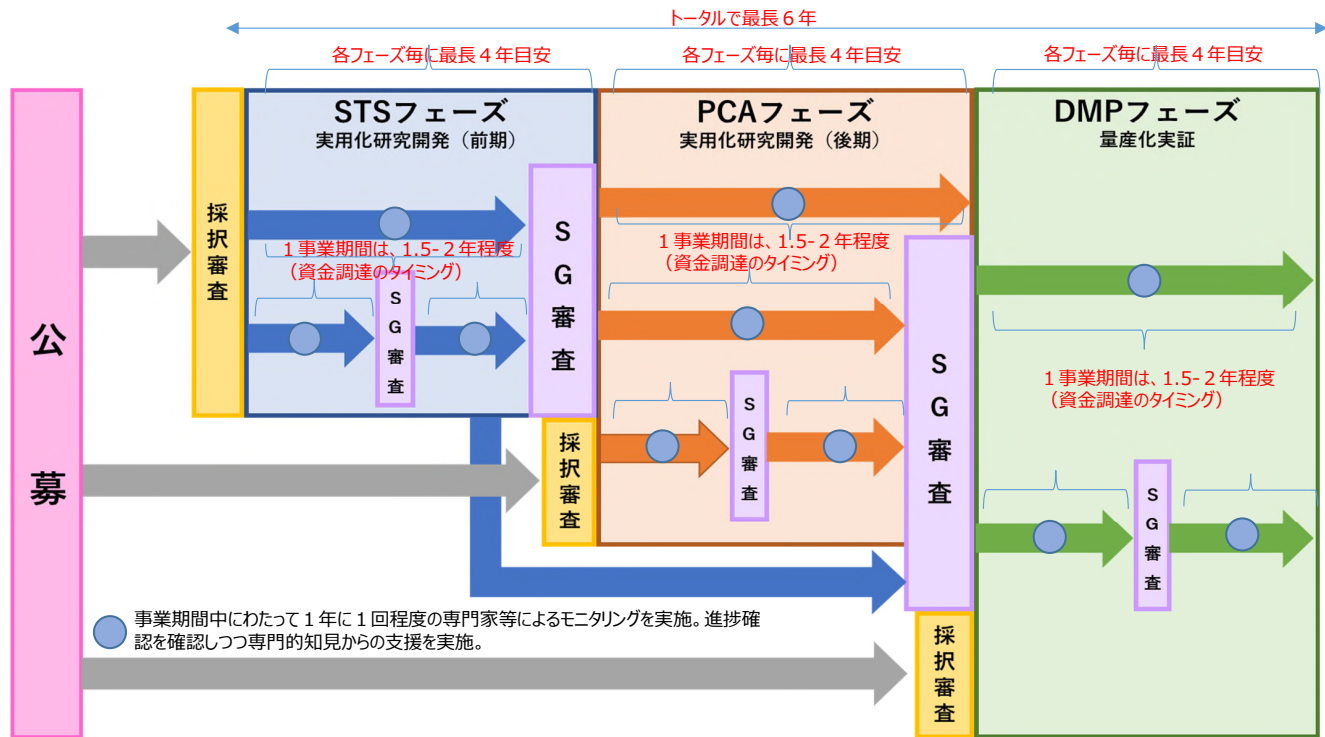
フェーズ	STSフェーズ 実用化研究開発(前期)	PCAフェーズ 実用化研究開発(後期)	DMPフェーズ 量産化実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術のうち、CO ₂ の排出削減に向けた野心的な目標を掲げるなど世界規模でのカーボンニュートラルの実現及び日本の産業競争力の強化のためのイノベーションを創出しうるもの		
助成率	2/3以下		
助成金額	3億円もしくは5億円※①	5億円もしくは10億円※①	25億円
事業期間	1.5～2年程度（ただし同一フェーズ内で最長4年）		
公募期間	公募は通年で実施し、年4回程度、提案受付期間の設定及び審査の実施を予定		
主な要件 (詳細は公募要領参照のこと)	- 中小企業基本法等に定める中小企業（みなし大企業等を除く。ただしJ-Startup企業は一定条件下で可） - 設立から一定年数以内（STS/PCA 10年以内、DMP15年以内。例外有） - 採択決定日以降のNEDOが指定する日までにVC等またはCVC、これらに類する者が株主構成に加わっている - GXに係る取組申告書を提出する - 応募に係る出資要件はないが、出資の所定の期間と同一の期間内にVC等やCVC、事業会社からの出資が行われる場合、当該出資の態様等を勘案して審査において評価 - また、以下の場合、出資の所定の期間と同一の期間内に必要の出資が必要 ➢ 既存株主以外からパートナーVC候補を立てて申請する場合（VC等、CVC） ➢ 設立年数要件の例外事項の充足に必要な出資を応募時点で受けていない場合（VC等） ➢ 株主構成の要件を提案締切日時時点で充足していない場合（VC等、CVC、これらに類する者） - DMPフェーズでは、事業化に向けて、連携先との間で取り交わした「量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等に関する覚書等」の提出が必要		

※①：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することができる場合、上限額の引き上げが可能。

DTSU事業、GX事業の流れ

- ・いずれのフェーズからも申請可能。ただし、1提案者につき最も自社に適合するフェーズ1つにのみ応募可能。
- ・1事業期間は1.5-2年程度が目安（資金調達のタイミングに応じて設定）。ステージート審査を経ることで、次のフェーズも連続的に実施可能。フェーズを跨ぐ場合、事業期間上限6年、助成金額上限30億円とする。
- ・通年公募（DTSU：2023年度-2027年度、GX：2024年度-2027年度）とし、年4回程度審査を実施予定。

※研究開発の途中段階であっても、ステージート審査の結果により、実施内容の見直しや、本事業による研究開発への支援を中止する場合あり。



公募ページ（DTSU、GX同時公募）：https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100483.html

DTSU事業、GX事業の採択状況、予算状況

2023年度

公募回	採択状況	採択額（後年度負担含む）
第1回	採択 23件／応募 114件 うち、STSフェーズ 9件／46件、PCAフェーズ 7件／50件、DMPフェーズ 7件／18件	総額約308億円
第2回	採択 17件／応募 69件 うち、STSフェーズ 9件／28件、PCAフェーズ 6件／35件、DMPフェーズ 2件／6件	
第3回	採択 15件／応募 69件 うち、STSフェーズ 8件／30件、PCAフェーズ 6件／32件、DMPフェーズ 1件／7件	

2024年度

公募回	採択状況	採択額（後年度負担含む）
DTSU 第4回	採択 12件／応募 61件 うち、STSフェーズ 7件／35件、PCAフェーズ 3件／21件、DMPフェーズ 2件／5件	約94.9億円 DTSU 約75.2億円 GX 約19.7億円
GX 第1回	採択 5件／応募 24件 うち、STSフェーズ 4件／17件、PCAフェーズ 1件／4件、DMPフェーズ 0件／3件	
DTSU 第5回	採択 7件／応募 43件 うち、STSフェーズ 3件／19件、PCAフェーズ 4件／21件、DMPフェーズ 0件／3件	約57.5億円 DTSU 約35.8億円 GX 約21.6億円
GX 第2回	採択 4件／応募 12件 うち、STSフェーズ 2件／7件、PCAフェーズ 2件／4件、DMPフェーズ 0件／1件	
DTSU 第6回	採択 10件／応募 54件 うち、STSフェーズ 5件／30件、PCAフェーズ 4件／21件、DMPフェーズ 1件／3件	約72.7億円
GX 第3回	採択 1件／応募 15件 うち、STSフェーズ 1件／12件、PCAフェーズ 0件／1件、DMPフェーズ 0件／2件	

研究開発型スタートアップ支援の中核的な役割を担う、「支援人材」を輩出

研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座 (SSA)

広い知見や専門性を持って、研究開発型スタートアップの成長を伴走支援できる人材の育成を行う
スタートアップ支援人材育成プログラム「Startup Supporters Academy (SSA)」を実施します。

対象者	イノベーションの担い手である研究開発型スタートアップの創出支援の現場をリードしていく支援人材、または支援キャリアを目指そうとする若手支援者候補など
対象者例	○ 全国大学の産学連携・知財本部などのシーズの社会実装や事業化に従事もしくは関心のある関連教職員、URA、コーディネーター、TLO役職員、ポスドク等 ○ イノベーション・モノづくり支援等を担う自治体部局や公的産業支援機関の担当職員、インキュベーションマネージャー、コーディネーター ○ 民間企業にてオープンイノベーションや社内発のカーブアウト、スピンオフベンチャー創出、CVC活動など、スタートアップ支援に関する専門性・キャリアを高めたい関係部局の担当者 ○ VC等で、各地の研究機関や公的機関と連携し、シード段階から積極的に技術の目利きや掘り起こしを行い、研究開発型SU等の個社支援やハンズオン支援のスキル習得、専門性を志向するキャピタリスト ○ スタートアップ支援に関わる経験を通じて、将来的に起業や経営への参画を目指す者 ○ 上記に準ずる職能の者あるいはスタートアップ支援のキャリア形成を志す者 ※修了生例：https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2_100114.html
目的	日本のスタートアップエコシステムの構築・発展を目的に、広い知見や専門性を持って客観的視点から先端の研究開発型スタートアップの発掘から成長までを伴走支援できる「支援人材」を産・学・官から広く募集し、育成します
プログラム	【1】 研究開発型スタートアップ支援に必要な、基本的な知識やスキルを身に付ける講義の提供 【2】 伴走型支援者としてのマインドを培う場の提供 【3】 NEDO事業者の支援現場での実践的なアウトプット機会の提供等
開講期間	2025年度 第1回 2025年6月～10月 第2回 (予定) 2025年冬頃～春頃

受講要件等

定員：40名程度

参加費：無料

(ただし、参加に係る交通費等の実費は自己負担)

選考：書面審査、面談により受講生を決定します。

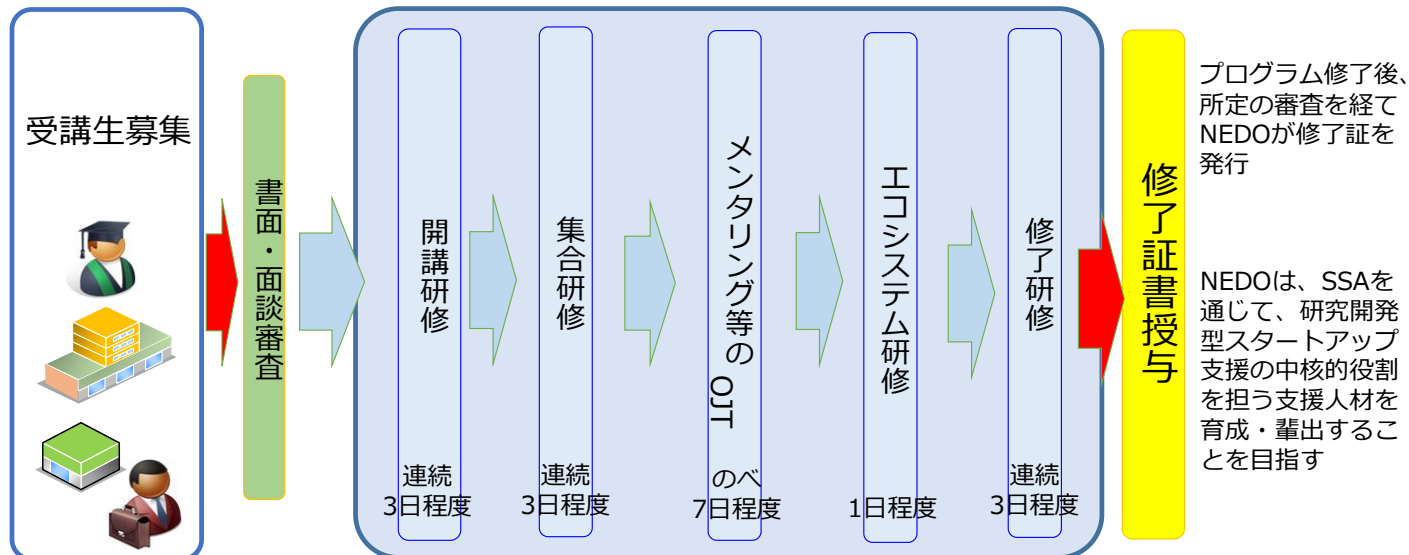


後援機関等 (過去例)

(国研) 産業技術総合研究所 / (国研) 科学技術振興機構 / (国研) 理化学研究所
(国研) 情報通信研究機構 / (国研) 日本医療研究開発機構 / (国研) 宇宙航空研究開発機構
(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 / (国研) 物質・材料研究機構 / (国研) 海洋研究開発機構
(独) 日本貿易振興機構 / (独) 中小企業基盤整備機構 / (独) 情報処理推進機構
(一財) ベンチャーエンタープライズセンター / (一社) 日本ベンチャーキャピタル協会
オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会ほか

2018年度	2期	募集期間：8/21～9/20	受講生数 41名/応募85名
2019年度	3期	募集期間：7/4～8/2	受講生数 31名/応募64名
2020/2021年度		募集無し	
2022年度第1回	4期	募集期間：3/11～3/31	受講生数 39名/応募93名
2022年度第2回	5期	募集期間：8/8～9/2	受講生数 39名/応募101名
2023年度	6期	募集期間：8/8～8/30	受講生数 39名/応募85名
2024年度第1回	7期	募集期間：2/14～3/6	受講生数 40名/応募71名
2024年度第2回	8期	募集期間：8/27～9/13	受講生数 40名/応募79名
2025年度第1回	9期	募集期間：4/3～4/18	受講生数 40名/応募73名

研究開発型スタートアップの創出や支援に必要なマインドセットや知識・スキルに関する講義やワークショップ、起業家の“生”の支援現場を体感するOJT、支援者ネットワークの構築など、充実したプログラムを提供します。



■ 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

研究開発型大学発スタートアップの経営人材確保を支援

VC等事業者

大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）

「Management Personnel Matching program（MPM）」と称し、VC等が経営人材※1を発掘・育成し、大学等※2の技術シーズや大学発スタートアップ※3とのマッチングを行うための取組を支援します。

対象者	経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者。 （大学等や大学発スタートアップが直接応募できる事業ではありません。）★
目的	自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施していただくことで、大学発スタートアップの経営人材獲得ルートの多様化を目指します。
マッチング対象	日本国内の大学等の技術シーズを保有する者、及びそれらを基にした、経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等。ただし、医薬・創薬、原子力技術に係るものは除く）に取り組む研究開発型大学発スタートアップ
2025年度の 実施方針	海外展開に関する知見や経験に長けた経営人材候補（未経験人材の育成含む）の確保・マッチング等を通して、大学発スタートアップのグローバルな活躍や成長に資する取り組みを支援することとします。
業務内容	経営人材獲得ルートの多様化を目指す本業務目的に鑑み、下記①～④について、試行的な取組も含めて、最適かつ効果的に業務目的を達成できるように、バランスよく企画検討された実施内容とします。 ①経営人材の発掘・育成 ②経営人材と大学等の技術シーズ・大学発スタートアップのマッチング機会創出 ③経営人材として経営参画するための環境整備 ④取組内容及び実施結果等についての自己分析及び報告会等への参加
事業形態	委託（NEDO負担率：100%）
委託金額	2025年度事業：8,000万円以内/件・事業者（3～5事業者程度）★
実施期間	NEDOが指定する日から2027年3月31日まで（1.5年程度）★
対象経費	本業務を実施する際に必要な労務費、及びその他経費、間接経費、再委託費を計上することができます。（研究開発費は対象外） ただし、実施期間中に経営人材一人あたりに支払える労務費等は「700万円以内」です。

★本事業の2023年度採択者等については、これまでの成果を基に、加速的かつ更なる挑戦的な実証となる提案を、加速枠として別枠にて当該提案を受け付けることとします。加速枠は、1事業あたり 4,000万円（消費税込）以内（4事業者程度）、経費が計上できる委託期間は、NEDOが指定する日から2026年3月31日（火）です。

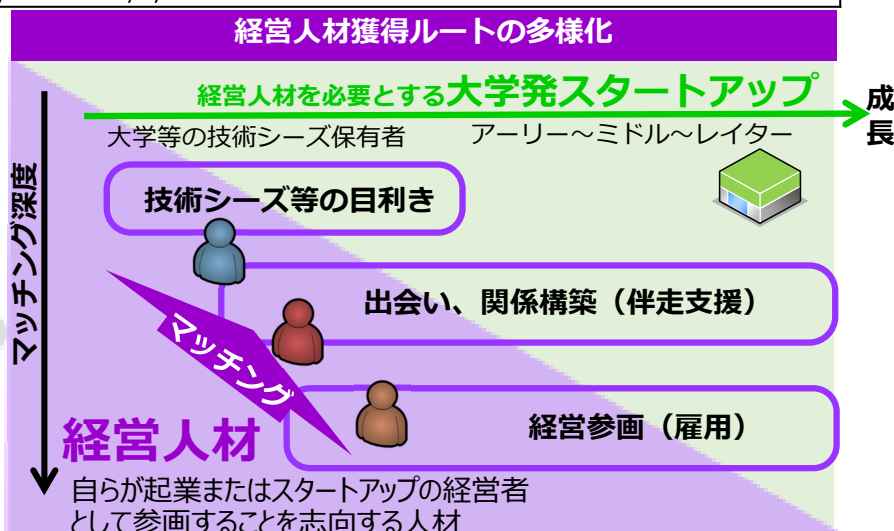
2023年度	公募期間：2023/4/18～2023/5/29	採択8件／応募21件
2024年度	公募期間：2024/3/29～2024/5/13	採択8件／応募17件
2025年度	公募期間：2025/3/28～2025/5/7	

事業イメージ

委託
NEDO
VC等事業者
経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者

実施内容

- ① 経営人材の発掘・育成
- ② 経営人材と大学等の技術シーズ・大学発スタートアップのマッチング機会創出
- ③ 経営人材として経営参画するための環境整備
- ④ 取組内容及び実施結果等についての自己分析及び報告会等への参加



※1「経営人材」とは、自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材で、スタートアップの成長にとって不可欠なビジネス経験や知識等を有する人材であり、Chief Executive Officer（CEO）候補人材等を想定しますが、その役割を担える人材を広義に捉え、経営参画する強い意志がある人材、将来の経営を担うための経験や知識を習得している人材、さらに広義のChief Operating Officer（COO）、Chief Financial Officer（CFO）、Chief Technology Officer（CTO）等のいわゆるCXO人材等を含めます。

※2 大学等とは、日本国内の大学、高等専門学校、公的研究開発機関及びこれらに準ずる機関です。

※3 大学発スタートアップとは、大学等の技術シーズを基にした日本国内に登録されているスタートアップ（その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有するもの）とします。

その他、詳細については、当該公募事業の公募要領、仕様書等をご確認ください。

2025年度公募情報 https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100485.html

【2023年度事業 実施事業者】大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社、京都大学イノベーションキャピタル株式会社、株式会社ケイエスピー、株式会社先端技術共創機構、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社、株式会社みらい創造機構、リアルテックホールディングス株式会社

（五十音順）

【2024年度事業 実施事業者】upto4株式会社、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ、株式会社エル・ディー・エス、Beyond Next Ventures株式会社、株式会社北海道共創パートナーズ、株式会社マイナビ、株式会社みらいワークス、株式会社リバネス

■大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業

調達を見据えた、大企業等とスタートアップ間の連携を強化

VC、アクセラレータ等事業者

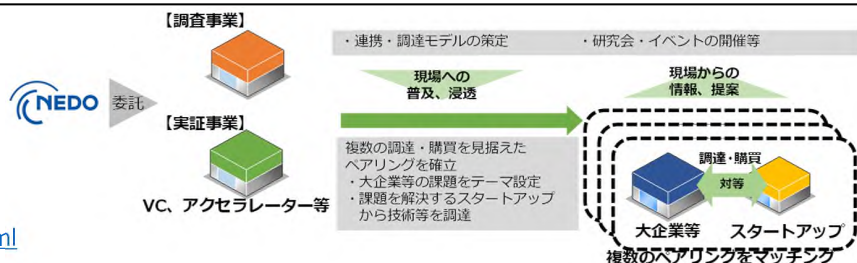
大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業【実証事業】

調達を見据えた、大企業等とスタートアップ間の連携を強化するとともに、大企業等の経営課題の解決に取り組むスタートアップの取組を後押しします。

※本予算事業には、「調査事業」も含まれますが、「実証事業」を紹介しています。

対象者	調達を見据えた、大企業等とスタートアップ間の連携を強化に積極に関わりたいベンチャーキャピタル、アクセラレータ等（事業会社、スタートアップ等が直接応募できる事業ではありません。）
概要	本事業では、大企業等とスタートアップの連携において、大企業等の既存事業・新事業の収益性等の向上につながるクイックな関係構築手段として注目されているスタートアップ調達・購買を加速化することで、スタートアップの売上及び信用力を増加させ新たな資金調達にもつなげるとともに、大企業等とスタートアップの持続的かつ健全な連携の促進や両者を含むエコシステムを活性化させることを目指し、調査及び導入に向け支援する事業です。
対象技術	経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等。ただし、医薬・創薬、原子力技術に係るものは除く）の開発及び実用化に取り組むいわゆるディープテック・スタートアップ
業務内容	本事業では、我が国における、大企業等によるスタートアップ調達・購買の加速化と持続的な連携の促進や両者を含むエコシステムの活性化に向けて、大企業等の課題や、より潜在的・本質的なニーズを深掘り、事業テーマとして整理を行い、その事業テーマと合ったスタートアップの探索、スタートアップとの交渉、調整、さらに大企業等の意思決定等の各プロセスについて、受託者による試行錯誤を含めたマッチングプログラムを実証することを目的として、実施します。
事業形態	委託（NEDO負担率：100%）
委託金額	1事業あたり 4,000万円（消費税込）以内（3事業者程度） ただし、より加速的な取組を提案する場合は、6,000万円（消費税込）以内も可能とします。
実施期間	NEDOが指定する日から2026年3月31日（火）
対象経費	労務費、及びその他経費、間接経費、再委託費を計上することができます。（研究開発費は対象外）

2025年度	公募期間：2025/3/21～2025/4/21 3件採択/15件応募
【実証事業実施事業者】	株式会社ゼロワンブスター、株式会社三菱UFJ銀行、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社（五十音順）



その他、詳細については、当該公募ページをご確認ください。

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100487.html

■研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

スタートアップ創出型カーブアウトを支援

VC、アクセラレータ等事業者

事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによる

ディープテック・スタートアップ創出等促進事業【実証事業】

新規公募はありません

※本予算事業には、NEP躍進コースや調査事業等のカーブアウト支援関係事業も含まれますが、「実証事業」を紹介しています。

事業会社が保有する革新的な技術等を活用したカーブアウトによるディープテック・スタートアップを創出する「スタートアップ創出型カーブアウト」の加速・促進に向けて、導入に向けて支援します。

対象者	自らがカーブアウトによるディープテック・スタートアップの創出等を実施すると共に、中長期的にスタートアップの成長を支援できるベンチャーキャピタル、アクセラレータ等
概要	カーブアウトによるディープテック・スタートアップの創出等を、①事業会社において実施するパートナー型プログラムと、②複数の事業会社から起業家人材を募り実施するマルチプル型プログラムの2パターンを実証する事業です。 「事業会社」とは、比較的安定した事業基盤を有している（複数年にわたって利益を稼働しているプロダクトを有している、プロダクトを継続的に購買する顧客のネットワークを有している、特定のマーケットにおいてある程度のシェアを有している等）ことにより、継続的なキャッシュフローが見込まれる営利法人のことを想定しています。 「スタートアップ創出型カーブアウト」とは、事業会社で研究開発が実施されたものの事業化に至らず十分に活用されていない技術等について、当該事業会社からその社員等（当該技術の開発に携わっていた研究者・技術者や、経営者候補人材（客員起業家（Entrepreneur in Residence、以下「EIR」という。）として参画する人材その他の外部人材を含む。））が、その技術の提供（特許権等の譲渡や独占的実施権の付与など）を受け、当該事業会社を退職等し、新たにスタートアップを立ち上げ、VC等の社外の資金提供者から資金を調達しながら事業化に向けた研究開発や事業開発を行うことを指します。なお、ここでは、創業者自らも出資するなどによりスタートアップ側に経営の主導権があり、急速な事業成長に向けてVC等から資金を複数回調達することを前提とした資本政策をもとに、元の事業会社とは独立して事業を進める事業体を想定しています（元の事業会社の持ち株比率に関わらず、経営の主導権がスタートアップ側にあり、スタートアップとしてのファイナンスを実行しながら事業を進める見込みである場合も含みます）。
業務内容	カーブアウト創出を目指す本業務目的に鑑み、下記①～④について、試行的な取組も含めて、最適かつ効果的に業務目的を達成できるように、バランスよく企画検討された実施内容とします。 ①提案者の情報整理、②プログラムの構築と実施、③事業会社における導入環境・関係構築 ④運営者としての取組、⑤報告・協力
委託金額	2024年度事業：6,000万円以内/件・事業者委託（NEDO負担率：100%）
実証事業実施事業者	株式会社eiicon、株式会社ゼロワンブスター、デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社、株式会社野村総合研究所、ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社（五十音順）
実施期間	契約締結日から2026年3月31日まで（1.5年程度）（公募期間：2024/3/22～4/22）

その他、詳細については、当該公募事業の公募要領、仕様書等をご確認ください。

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100452.html

■ 研究開発成果の実用化・事業化支援事業

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援

・・・P.19

公募中
・新エネ中小・スタートアップ支援制度

問い合わせ先：再生可能エネルギー部「新エネシーズ発掘事業」事務局 E-MAIL：venture-pfq@nedo.go.jp
実施期間：2007年度から実施

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム ・・・P.20 高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援

問い合わせ先：フロンティア部「脱炭素省エネプログラム」事務局 E-MAIL：shouene@nedo.go.jp

公募終了

実施期間：2021年度から2035年度まで15年間

SBIR推進プログラム（Small Business Innovation Research） 社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題にチャレンジするスタートアップを支援

・・・P.21

問い合わせ先：スタートアップ支援部 SBIR事務局

E-MAIL：sbir_pfq@nedo.go.jp

一気通貫型公募中

連結型公募終了

実施期間：2021年度から実施

再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせて、2つの制度（新エネ中小・スタートアップ支援制度、未来型新エネ実証制度）及び6つのフェーズ（社会課題解決枠フェーズA及びB、新市場開拓枠フェーズα及びβ、フェーズC、未来型新エネ実証制度）を設け、中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。

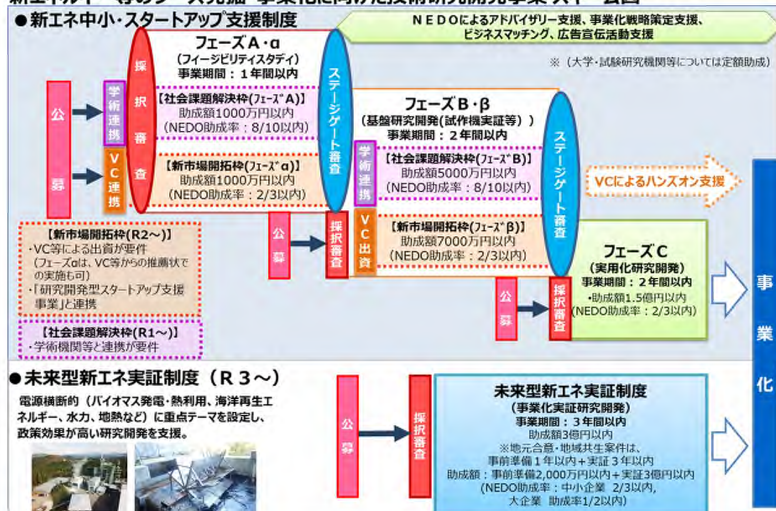
制度	新エネ中小・スタートアップ支援制度					未来型新エネ実証制度
対象者	中小企業等（フェーズA及びBは、学術機関等との連携体制による応募が必要）					国内で登記済の企業等
フェーズ 各フェーズ からの 応募が可能	社会課題解決枠		新市場開拓枠		フェーズC (実用化研究開発)	未来型新エネ実証制度 (事業化実証研究開発)
	フェーズA (FS)	フェーズB (基盤研究)	フェーズα (FS)	フェーズβ (基盤研究)		
	- 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフィジビリティ・スタディ（FS）を実施 - NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 - 共同研究先に学術機関等を加えること	- 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 - NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 - 実施体制に学術機関等を加えること	- 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフィジビリティ・スタディ（FS）を実施 - VC等からの出資証明書類もしくは出資意向確認を提出すること	- 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 - VC等からの出資証明書類もしくは出資予定を示す書類を提出すること	- 事業化の可能性が高い基盤技術の事業化に向けて必要となる実用化技術の研究や実証研究等を実施 - 事業終了後、3年以内での実用化を目指す	- 再生可能エネルギーの大量導入における課題を解決しようとする実証事業を実施 - NEDOが設定する技術実証課題に合致するテーマを実施 - 事業終了後、1年程度での実用化を目指す
事業形態 ※①	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 1/2、2/3以内
助成金額 上限/件	1千万円/件	5千万円/件	1千万円/件	7千万円/件	1.5億円/件	事前準備 2000万円＋ 実証 3億円/件
事業期間	1年以内	2年以内	1年以内	2年以内	2年以内	事前準備1年、実証3年以内
対象技術	●エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野 (1)太陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野 (2)再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術（水素・燃料電池、蓄電池、エネルギー マネジメントシステム等）					風力、海洋、水力、地熱、 バイオマスエネルギー分野

※①：学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成となります。ただし、上限があります。詳細は公募要領をご確認ください。

「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」予算額と公募情報

2021年度	予算：20.8億円	第1回公募：採択 新規15件/応募32件（2.13倍） 第2回公募：採択 新規7件/応募14件（2倍）
2022年度	予算：17.9億円	第1回公募：採択 新規5件/応募21件（4.2倍） 第2回公募：採択 新規9件/応募17件（1.9倍）
2023年度	予算：17.8億円	第1回公募(新エネ中小・スタートアップ制度)：採択 新規7件/応募25件（3.6倍） (未来型新エネ実証制度)：採択 新規1件/応募3件（3.0倍） 第2回公募(新エネ中小・スタートアップ)：採択 新規4件/応募19件（4.8倍）
2024年度	予算：17.1億円	第1回公募(新エネ中小・スタートアップ制度)：採択 新規6件/応募16件（2.7倍） 第2回公募(新エネ中小・スタートアップ制度)：採択 新規2件/応募9件（4.5倍） (未来型新エネ実証制度)：採択 新規2件/応募4件（2.0倍）
2025年度	予算：16.7億円	新エネ中小・スタートアップ制度：公募期間4/24～6/12 未来型新エネ実証制度：今後公開予定

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 スキーム図



●事業ページ



https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html

革新的な省エネルギー技術の開発と共に、社会実装に向けた取り組みを支援

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略2024」（資源エネルギー庁、NEDO）において重点的に取り組むべき分野として特定した「重要技術」を中心に、2040年度に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援し、省エネルギー型経済社会の構築及び産業競争力の強化をめざすプログラムです。

対象者	企業・大学等（企業必須、大学単独の提案は不可）				
技術開発フェーズ ※①	個別課題推進スキーム				重点課題推進スキーム
	FS調査	インキュベーション研究開発	実用化開発	実証開発	2社以上の企業参画必須 成果の普及を促す組織、団体等の参画必須
	シーズの事業性検討、開発シナリオ策定や省エネルギー効果の検討等を行うための調査。次フェーズ以降に応募するための事前検討。	技術シーズを活用し、開発・導入シナリオの策定等を行う。実用化開発・実証開発の事前研究。	保有している技術・ノウハウ等をベースとした応用技術開発。本開発終了後3年以内に製品化を目指す。	実証データを取得するなど、事業化を阻害している要因を克服し、本開発終了後2年以内に製品化を目指す。	2050年を見据え、業界の共通課題及び異業種に跨る課題の解決に繋げる革新的な技術開発等、複数の事業者が連携・協力して取り組むべきテーマを設定し、技術開発を行う。
事業形態 助成率※②	助成 NEDO助成率 3/4以内	助成 NEDO助成率 2/3又は1/2以内	助成 NEDO助成率 2/3又は1/2以内	助成 NEDO助成率 1/2又は1/3以内	助成 NEDO助成率 フェーズⅠ：2/3以内 フェーズⅡ：1/2以内
技術開発費 上限※③	1千万円/年	2千万円/年	3億円/年	5億円/年	10億円/年
事業期間	1年以内	2年以内	5年以内	3年以内	各フェーズ：5年以内
対象テーマ	「省エネ法」で定められたエネルギー（燃料、熱、電気）の使用量削減に繋がる技術開発・調査				

※①：個別課題推進スキームにおいては、インキュベーション研究開発フェーズ、実用化開発フェーズ、実証開発フェーズを、重点課題推進スキームにおいては、フェーズⅠ、フェーズⅡを組み合わせてのご応募が可能です。
次のフェーズに進む際は「ステージゲート審査」を行います。

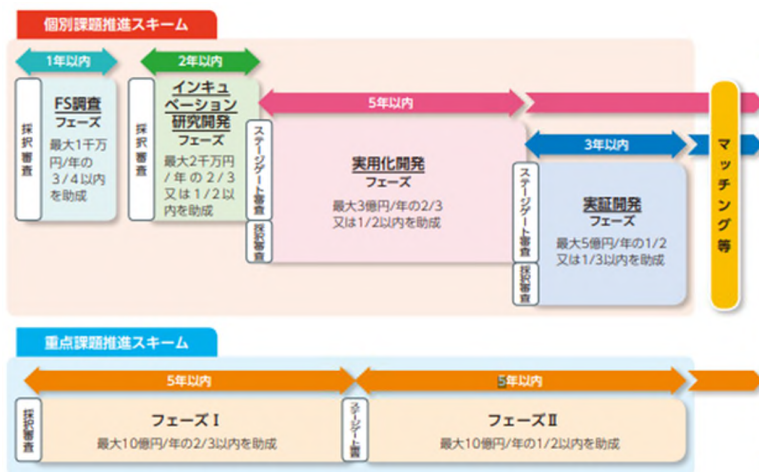
※②：助成事業者が中堅・中小・ベンチャー企業の場合は高い方の助成率を適用します。
学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成となります。ただし、上限があります。
詳細は公募要領をご確認ください。

※③：技術開発費上限＝NEDO負担額＋実施者負担額 消費税抜きの金額をNEDOが助成します。

（参考）予算額と公募情報

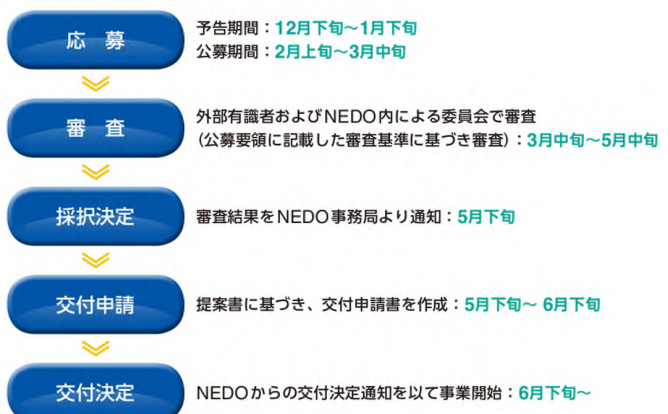
2022年度	予算：71.6億円	2022/2/3～2022/3/14：採択17件/応募38件（2.2倍） 2022/7/25～2022/8/24：採択9件/応募18件（2.0倍）
2023年度	予算：65.0億円	2023/2/2～2023/3/13：採択21件/応募38件（1.8倍） 2023/7/10～2023/8/24：採択13件/応募22件（1.7倍）
2024年度	予算：60.0億円	2024/3/8～2024/4/18：採択22件/応募36件（1.6倍）
2025年度	予算：58.0億円	2025/2/7～2025/3/13：採択21件/応募47件（2.2倍）

（参考）スキーム概要



応募から助成金交付決定まで

以下は例年の参考スケジュールであり、最新の公募スケジュールについてはNEDOウェブサイト、Twitterからご確認ください。



<公募に関する問い合わせ>

公募の手続に関する質問の他、提案を予定されている技術開発内容が本事業の趣旨に合致するか、省エネルギー効果量の算定方法等の相談を、下記メールアドレスで受け付けます（日本語のみ）。

また、オンライン等による相談も可能です。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 フロンティア部

担当者：「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局

E-MAIL: shouene@nedo.go.jp

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100197.html

URLはこちら

●事業ページ （採択事例を含む）



2025年度の公募は終了しました。 https://www.nedo.go.jp/koubo/SM2_100001_00082.html

社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題解決にチャレンジするスタートアップを支援

SBIR推進プログラム (Small/Startup Business Innovation Research)

政府機関により決定された研究開発課題に取り組む研究開発型スタートアップ等が実施する研究開発の促進及び成果の円滑な社会実装を目指します (内閣府を司令塔として省庁横断的に実施する制度)
本事業を含む指定補助金等では、このうちフェーズ 1 及びフェーズ 2 を実施します。

フェーズ	フェーズ 1 概念実証PoC/実現可能性調査 (FS)支援		フェーズ 2 フェーズ 1 を前提とした実用化開発支援	
型	一気通貫型	連結型(NEDOで実施の場合)	一気通貫型	連結型 (NEDOで実施の場合)
対象者	研究開発課題に対して、解決に資する技術シーズを有しているスタートアップ等		研究開発課題に対して、概念実証や実現可能性調査を完了しているスタートアップ等	
事業形態	定額助成 (NEDO負担率：100%)		助成 (NEDO負担率2/3)	
上限額	2.0千万円/事業期間	1.5千万円/事業期間	1億円/事業期間	5千万円/事業期間
事業期間	原則として1年以内		原則として2年以内	

制度の実施方式

本事業は、国の設定する課題（調達ニーズ、社会課題）の解決に資する技術を革新的な技術の概念実証や実現可能性調査を支援するとともに（フェーズ 1）、フェーズ 1 で得られた成果等を前提として当該者が実用化に向けて取り組む研究開発を支援します（フェーズ 2）

内閣府 SBIR制度概要

<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/blank-4>

NEDO SBIR制度 プロジェクト概要

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100205.html

2025年度 連結型 公募情報

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100488.html

2025年度 一気通貫型 公募情報

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100490.html

NEDO SBIR推進プログラムポータルサイト公開中！

<https://sbir.nedo.go.jp/>

一気通貫型

（フェーズ1）

（フェーズ2）

経産省のニーズ

研究開発課題

新規公募

新規公募

NEDO

ステージゲート審査

NEDO

事業期間

1年以内

2年以内

事業形態

定額助成

助成（2/3）

助成金の金額

2000万円以内

1億円以内

出口の市場

民間市場で販売

又は

公共調達

連結型

（フェーズ1）

（フェーズ2）

他省庁のニーズ

研究開発課題

新規公募

新規公募

NEDO

ステージゲート審査

ニーズ元省庁（一部NEDO）

事業期間

1年以内

実施機関による（2年以内）

事業形態

定額助成

実施機関による（助成2/3）

助成金の金額

1500万円以内

実施機関による（5千万円以内）

（カッコ内はNEDOで実施の場合）

(参考) 公募情報

2023年度	一気通貫型：2023/3/31～5/10 採択19件/応募41件（2.15倍） 連結型：2023/6/30～7/31 採択8件/応募10件（1.25倍）
2024年度	連結型：2024/4/1～5/1正午 採択20件/35件（1.75倍） 一気通貫型：2024/4/30～5/31正午 採択18件/43件（2.4倍）
2025年度	連結型：2025/3/21～4/21 一気通貫型：2025/5/14～6/13

2025年度 連結型研究開発課題				
NO.	ニーズ元	実施機関		タイトル
		フェーズ 1	フェーズ 2	
1.	総務省	NEDO	総務省	Beyond 5Gの実現、同技術を活用したサービスの社会実装・市場展開を見据えた研究開発
2.	厚労省	NEDO	厚労省	多様化する障害像を見据えた自立支援機器の開発
3.	農水省	NEDO	BRAIN	食品産業における生産性向上に資するスマート化（自動化）技術の開発
4.	農水省	NEDO	BRAIN	林業の安全性向上・労働負担軽減・生産性向上に資する技術の研究開発
5.	農水省	NEDO	BRAIN	森林由来の資源を活用した新素材・原料の研究開発（エネルギー利用を除く）
6.	国交省	NEDO	国交省	海事分野のDX推進、生産性向上、労働負担軽減、安全・安心の確保等に資する研究開発
7.	国交省	NEDO	国交省	海事分野のGX推進、脱炭素社会の実現に資する研究開発
8.	国交省	NEDO	国交省	旅客の手荷物のコンテナへの積付の自動化の実現に向けたアルゴリズム開発
9.	環境省	NEDO	環境省	CO2吸収・回収・分離・利用（固定）に関する技術開発
10.	環境省	NEDO	環境省	AIを活用したClimate Tech開発
11.	内閣府(京都府)	NEDO	BRAIN	廃棄による食品ロスの原因になっている未利用農産物等の高付加価値化を可能とする技術開発
12.	内閣府(京都府)	NEDO	環境省	複合素材によるプラスチック類や汚染度が高いプラスチック類等を対象としたケミカル・マテリアルリサイクルの手法の技術開発

2025年度 一気通貫型研究開発型課題				
No.	ニーズ元	フェーズ 1	フェーズ 2	タイトル
1	経産省	NEDO	NEDO	高齢者の自立支援や介護者の負担軽減・生産性向上等に資する福祉機器の開発
2	経産省	NEDO	NEDO	民間宇宙活動で推進する産業発展及び国際競争力強化に資する技術開発
3	経産省	NEDO	NEDO	マグネシウム合金の固相リサイクル技術の深化
4	経産省	NEDO	NEDO	無人航空機・人工衛星等における安定的な通信確保のための電磁波耐性ソリューションの開発
5	経産省	NEDO	NEDO	避難所の衛生環境整備に関する技術
6	経産省	—	NEDO	製造業・工程内物流における協働モバイルマニピュレータ開発
7	経産省	—	NEDO	サービスロボットの稼働率・利便性の向上のための開発

ディープテック・スタートアップ支援基金／国際共同研究開発

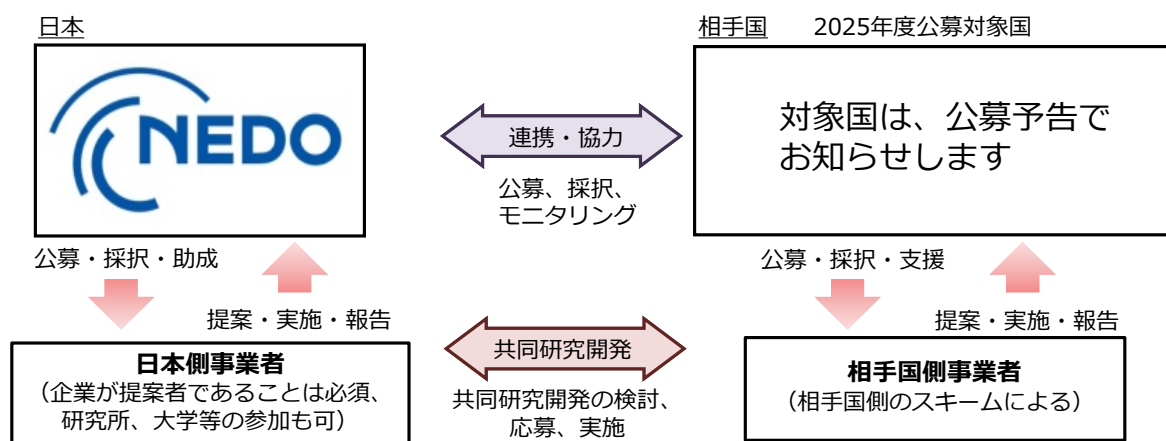
海外市場への展開と早期の技術普及を目的として、海外の事業者との共同研究開発を希望するディープテック・スタートアップに対し、当該国際共同研究開発を支援

事業内容	ディープテック・スタートアップが海外企業と行う共同研究開発に対し、NEDOと相手国側の研究開発・イノベーション支援機関（公的支援機関）が並行して、それぞれ自国企業の研究開発費用の一部を助成します。（相手国側企業も当該国の公的支援機関の公募に応募する必要があります。）
対象者	①日本に登記されている未上場の中小企業であって、主要な研究開発拠点を日本国内に有すること。また、提案者の主任研究者は日本の居住者であること。なお、当該企業を提案者として、その他の企業、研究機関、大学等が委託先または共同研究先として参加することも可能。 ②相手国側企業等と国際共同研究開発プロジェクトを実施する見込みであって、当該企業等と共同研究契約（以下「CA（Consortium Agreement）」）を締結することができること。
対象技術	量子、AI、ロボティクス、半導体、電子機器、エネルギー・環境、バイオテクノロジー、新素材、医療機器、航空宇宙等の鉱工業技術とする。 ※原子力、医薬品及び再生医療等製品を除く。
対象国	2025年度の対象国は、公募予告でお知らせします。 （ご参考）2024年度の対象国：カナダ、フランス共和国、オランダ王国、オーストリア共和国、フィンランド共和国、シンガポール共和国、英国（国名は英語表記のアルファベット順）
助成対象期間	交付決定通知書に記載する事業開始日から原則2～3年
補助率	助成対象費用の3分の2以内
助成金の額	助成金額の上限は1億円／件
公募受付期間	2025年9月から3か月程度を予定
本公募のお知らせ	2025年度の公募予告は、2025年6月頃を予定しています。NEDOのX（旧Twitter）をフォローください。 2024年度公募ページ https://www.nedo.go.jp/koubo/AT092_100239.html

事業スキーム

2025年度の公募は、欧州を中心とする各国の研究開発・イノベーション支援機関等の国際的なネットワークであるEUREKA（※1）のGlobalstars（※2）スキームを活用した多国間共同公募方式により実施します。

【EUREKA Globalstars】（多国間共同公募方式）



（※1）Eureka（<https://www.Eurekanetwork.org/>）とは、1985年に発足した欧州を中心とする各国の研究開発・イノベーション支援機関の国際的なネットワークです。45か国以上が加盟しています。

（※2）Eureka Globalstars（<https://eurekanetwork.org/programmes/globalstars/>）とは、Eureka加盟国以外の国（日本など）が、複数のEureka加盟国との共同公募を実施することができるEurekaの公募スキームの一つです。

お問い合わせ

本公募に関するお問い合わせは、下記宛て電子メールで受け付けます。

海外展開部 ディープテックコファンドグループ

メールアドレス：dt.cofund@ml.nedo.go.jp

スタートアップ支援部のその他事業

■ マッチング支援事業

- NEDOプライベートピッチ** 問い合わせ先：スタートアップ支援部 inv-privatepitch@nedo.go.jp ……P.24
- Silicon Valley / Europe Immersion Program** 問い合わせ先：スタートアップ支援部 immersion-pj@nedo.go.jp
- Kawasaki-NEDO Innovation Center** 問い合わせ先：K-NIC TEL:044-201-7020 ……P.25
- ビジネスマッチング** 問い合わせ先：スタートアップ支援部 TEL：044-520-5175

■ その他の取り組み

-  **オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会** ……P.26
- 政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップ窓口（Plus One）** ……P.27
- NEDO公募情報の確認方法、e-Radへの事前登録について** ……P.28
- NEDO 2025年テーマ公募予定事業一覧** ……P.29、30、31

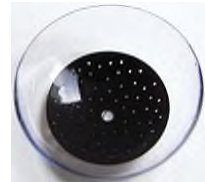
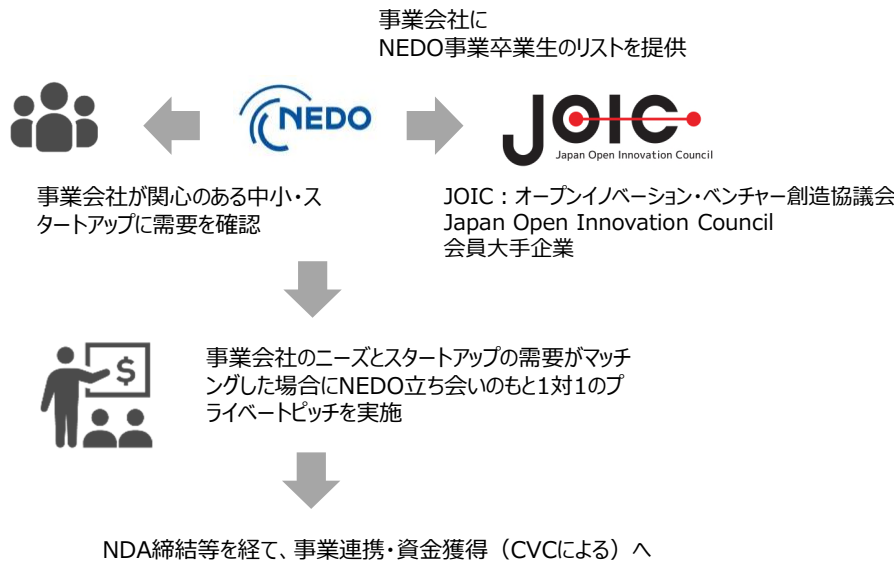
事業会社へNEDO卒業生を推薦し、出資や連携につなげ事業化を後押し

事業会社とのNEDOプライベートピッチ

- ・NEDO事業を終了した中小企業、スタートアップの事業化支援の一環として、事業会社（JOIC会員限定）との仲立ちを行います
- ・事業会社とNEDO卒業生の1対1のプライベートピッチを随時実施いたします

プライベートピッチ実施までのイメージ

(参考) 事業化、製品化のイメージ

事例1：株式会社ユニバーサルビュー
ピンホールコンタクトレンズの商品イメージ事例2：Kyoto Robotics株式会社
TVS3.0のビジョンヘッドの写真例お問い合わせ先：inv-privatepitch@nedo.go.jp

■ マッチング支援事業/海外展開支援事業

スタートアップ

海外展開を目指す技術系スタートアップ支援プログラム

Silicon Valley / Europe Immersion Program

NEDOの支援先スタートアップ等の海外展開の足掛かりとするため、“Immersion Program”（イマージョンプログラム）をシリコンバレーとパリで実施しております。

Silicon Valley Immersion Programは2015年から、Europe Immersion Programは2022年から行っており、両プログラムを通して、2024年度まで累計約90社のスタートアップの海外展開をサポートしています。

※選考あり、参加費無料、渡航費一部補助

1 国内ブートキャンプ

ワークショップ
(4日間)

2 オンライン講座



事前準備

3 現地研修

メンタリング・レクチャー・ピッチ
(約1週間)

プログラム紹介動画



2024年度スタートアップ海外展開支援

参加スタートアップ、活動報告と紹介動画はこちら



イノベーションを創出する起業家支援拠点

Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)

K-NICは、NEDO、川崎市、公益財団法人川崎市産業振興財団の三者連携により、研究開発型スタートアップと起業家の発掘から支援までをワンストップで行う起業家支援拠点です。



成長分野における独自技術の事業化を目指す起業家、新分野に進出するスタートアップを対象に、各分野の専門家によるアドバイスをはじめ、投資家向けのピッチイベントやメンバー会員同士の交流会などさまざまな支援メニューを実施します。

- 場所：
〒212-8554 川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー5階
(※JR川崎駅西口からペデストリアンデッキで直結)
- TEL：044-201-7020
- 営業時間：10時～18時（最終受付17時）
- 休業日：土曜/日曜/祝日、年末年始（12/29-1/4）ビル休館日
※ただし、土日祝にイベントが開催される場合有り
※臨時休業日等は、公式サイト「NEWS」に掲載

1. K-NICのお勧めプログラム

①「コミュニケーター面談」(随時申し込み受付中)

<https://www.k-nic.jp/communicator/>

いつかは起業はしたいと思っても、まだ漠然として具体的に何を相談して良いかわからない方、本格的な起業相談の窓口は、敷居が高く感じ、話にくい方、まずは、ざっくりとでも、ぼやっとでも、ご自身の思いやアイデアのお話、コミュニケーターへ聞かせてください！そこから、一緒に次のステップを考えていきませんか。

②「分野別相談会」

<https://www.k-nic.jp/consultation/>

技術シーズの事業化やビジネスモデルの構築などの起業の実現から、資金調達や知財戦略、テック系に特化した相談まで、各分野の専門家による相談会です。

2. 起業に役立つイベント！

<https://www.k-nic.jp/event/>

- ・資金調達・資金政策を学べるセミナー
- ・人材採用セミナー
- ・組織作りに関するセミナー

などなど、数多くのセミナーを開催しております！
全て無料ですのでお気軽にご参加ください！

- 会員登録するとメルマガで、最新の「NEDOの公募情報等」が届きます（月3回）

会員募集中！

起業したい方
お待ちしています！

マッチング会を開催し、商談の機会を提供
ビジネスマッチング

ILS2024 (Innovation Leaders Summit) パワーマッチング

2024.12.2-12/5

会場：虎ノ門ヒルズ 森タワー ※一部オンライン配信



大手企業100社以上と、VCなどが推薦する優良なスタートアップ700社以上が参加。

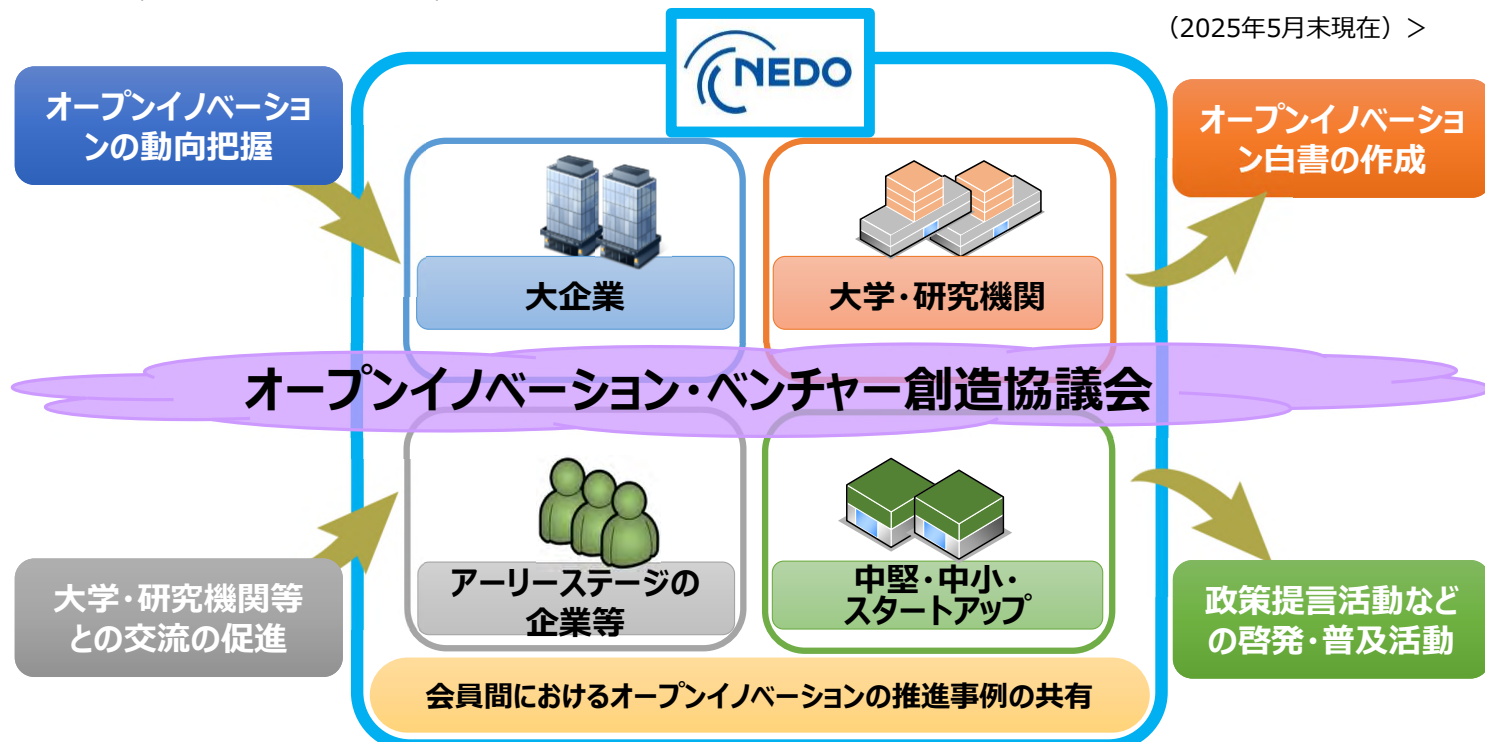
NEDOが推薦するスタートアップ企業も多数参加。事前予約性のクローズドな場での商談が行われる質の高いマッチングイベント。

- ・民間事業者の「オープンイノベーション」の取組を推進するとともに、「ベンチャー宣言」を実現することにより、我が国産業のイノベーションの創出及び競争力の強化に寄与することを目的として設立。
- ・NEDOスタートアップ支援部が事務局を務め、事務局長はNEDO副理事長が担当する。

■設立:2017年3月1日

■会員数1,624人<内訳:企業会員1,016人、賛助会員608人(大学、公的機関等172人、個人436人)

(2025年5月末現在) >



過去の活動実績 https://www.joic.jp/nedo_pitch_sub/Try-nedopitch.html

2025年度 JOICイベント予定

- ・2025年6月25日(水) 15:00~17:00 第58回NEDOピッチ(テーマ:デジタルヘルス特集) @ (K-NIC)
- ・2025年7月29日(火) 16:00~18:00 第59回NEDOピッチ(テーマ:未定) @ (D-Park)
- ・オープンイノベーションの進め方等に関するワークショップ 第1回6/6、第2回6/17、第3回7/27 @ (D-Park)
- ・2025年10月23日(木)~24日(金) オープンイノベーションEXPO2025 (パシフィコ横浜) ブース展示、講演

その他、ワークショップ、セミナー等を企画中!

オープンイノベーション白書 第三版の発行

「オープンイノベーションを理解するためにイノベーションを正しく理解する」という観点からイノベーションの本質に立ち返り整理を進めました。マクロ・ミクロの視点でイノベーションの歴史を整理し、世界や日本の市況から要因を分析することで、日本においてもイノベーションを創出しやすくする方策を検討し、未来への提言を示しました。令和2年5月29日に第三版を発行しました。

<NEDO及びJOICのHPにてPDFファイルを掲中>

https://www.joic.jp/joic_members/open_innovation_hakusyo



NEDOチャンネル (You Tube)

NEDOホームページで「刊行物・資料」の NEDO Channel をクリック

<https://www.youtube.com/channel/UCd4OTUB8A9PIIdNs-vxF5t8g>



JOIC への入会を是非、ご検討下さい!

joic

検索



スタートアップ支援に関するプラットフォーム（通称Plus（プラス）について）

スタートアップ支援機関連携協定を締結しPlusを創設（Plus(プラス) “Platform for unified support for startups”）
NEDOを含む政府系22機関は、スタートアップ支援を目的として、「スタートアップ・エコシステムの形成に向けた支援に関する協定書」を締結し、スタートアップ支援に関するプラットフォーム（通称Plus（プラス） “Platform for unified support for startups”）を創設いたしました。スタートアップ・エコシステム拠点都市とも連携しながら、当該協定を中心とした支援機関連携の拡大（政府系機関、金融機関、ベンチャーキャピタル等）や、個別機関間の取組の深化を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成を目指しています。

従来のスタートアップ支援の課題

- 各機関がバラバラに支援メニューを出している
⇒スタートアップにおける情報収集コストが高い
- 支援機関間で情報共有・政策連携が不十分
⇒質の高いスタートアップに対して集中支援が行われていない

支援機関の特性に応じて一貫通貫の支援を実施



具体的な取組内容

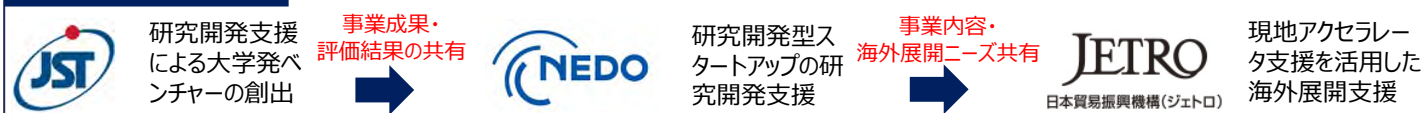
【取組1】 支援情報の共有・整理・発信

定例会の実施、支援施策の一元的な情報発信、
ワンストップ窓口を設置

【取組2】 個別事業の相互連携の促進

参加機関間の支援メニューを連携させて、支援の幅を拡大

一貫通貫した支援の例



政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップサービス機能強化

～政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップ窓口 “Plus One” ～

- ✓ Plusでの22機関間連携を活用し、一元的な相談体制を構築
- ✓ スタートアップに、支援機関から“プラスワン”な情報提供
- ✓ 受けたい支援タイプ（資金提供、投資、融資、知財海外展開等）のタイプ別検索が可能

政府系の支援を受けたいけど、誰に相談したらいいかわからない



Plus One
問い合わせフォーム※に
入力

いろんな事業があって、どれを選んだらいいかわからない

Plus運営事務局



- ◆ メール・電話・オンライン面談等で相談
- ◆ 最適な事業等を検討し紹介

Plus (Platform for unified support for startups) 参加22機関



- ・ Plus参加22機関の支援メニューから最適なものをご紹介
- ・ 民間企業も含めた他機関とも必要に応じて連携・紹介

Plus Oneへのお問い合わせはこちら

※NEDOのスタートアップ向けHP StarTips from NEDO内に
お問合せフォームがあります

Plus スタートアップ



<https://app23.infoc.nedo.go.jp/qa/enquetes/bg4bpyn8qh71>

<参考>NEDO公募情報の確認方法

NEDOホームページ「StarTips」より
毎月更新される当PDF資料をダウンロードいただけます。



<https://www.nedo.go.jp/activities/startups/index.html>

NEDOトップページ「公募」タブから、最新の「公募一覧」をご確認いただけます。



NEDOトップページ上部の「公募」をクリック！
→「年度別の公募一覧」
→「2024年度 公募分野一覧」
→「中小・スタートアップ支援」

2024年度 中小・スタートアップ支援 公募一覧

公募一覧（公募開始日順）

事業・プロジェクト名	予告掲載日	公募開始日	公募締切日	結果
【P23019】 ディープテック・スタートアップ支援基金/ディープテック・スタートアップ支援事業		2024年 9月13日	2024年 10月30日	
【P18016】 ムーンショット型研究開発事業	2024年 2月15日	2024年 9月2日	2024年 10月7日	
【P10020】 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	2024年 7月29日	2024年 9月2日	2024年 10月10日	
【P23026】 「NEDO経営生活活用型プログラム/衛星データを活用したソリューション開発」に係る課題解決に関する調査	2024年 7月31日	2024年 8月30日	2024年 10月15日	

NEDOの公式X（旧Twitter）にご登録いただきますと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを、随時Twitterにてお送りいたします。

中小企業・スタートアップ向けポータルサイト

Contents

- NEDOの事業公募・支援情報
- ワンストップ相談窓口「Plus One」
- 事業の成果・マッチング関連情報
- 実用化ドキュメントなどの記事・動画



「StarT!Ps from NEDO」アクセス方法



<https://www.nedo.go.jp/activities/startups/index.html>

NEDO HPトップページ中段の
StarT!Psアイコンをクリック！

人、制度が寄り添う支援を目指して

NEDOは、皆様の優れたアイデア・技術を活かして、
ともに日本の未来を創るイノベーションを起こしたいと考えております。

ぜひNEDOのテーマ公募事業にご応募ください。

NEDOは、産学官一体で産業技術力の強化とエネルギー・地球環境問題の解決を目指しています。

NEDOは、全国の民間企業、大学及び公的研究機関等の持つ様々な技術シーズや技術開発能力を活用し、事業化に結び付けることが、世界における日本の競争力強化の鍵だと考えています。

NEDOは、産業技術分野、エネルギー・地球環境分野において、創造的で独創的な研究開発に取り組む方々のために、シーズ発掘から実用化まで様々なフェーズで幅広い支援を行っています。また、各種マッチングイベントにもご参加いただけます。

皆様のご提案からイノベーションを起こすためにも、ぜひ積極的にご応募ください。

NEDO公募事業についてのご質問やご意見はNEDOテーマ公募事業担当がしっかり対応いたしますので、お気軽にお問合せください。

NEDOテーマ公募事業担当 一同

本部：〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミュージア川崎セントラルタワー（総合受付16F）

- | | |
|--------------|------------------|
| ■ スタートアップ支援部 | TEL：044-520-5170 |
| ■ フロンティア部 | TEL：044-520-5245 |
| ■ 海外展開部 | TEL：044-520-5190 |
| ■ 再生可能エネルギー部 | TEL：044-520-5270 |

<当資料に関するお問い合わせ先>

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

スタートアップ支援部 TEL：044-520-5170 E-mail：inv-caravan@nedo.go.jp

【お断り】当資料は2025年6月1日時点の資料です。諸事情等により記載内容に変更が生じる可能性があります。